

**特許庁「令和7年度石川県知財経営支援モデル地域創出事業」
調査報告書（公開版）**

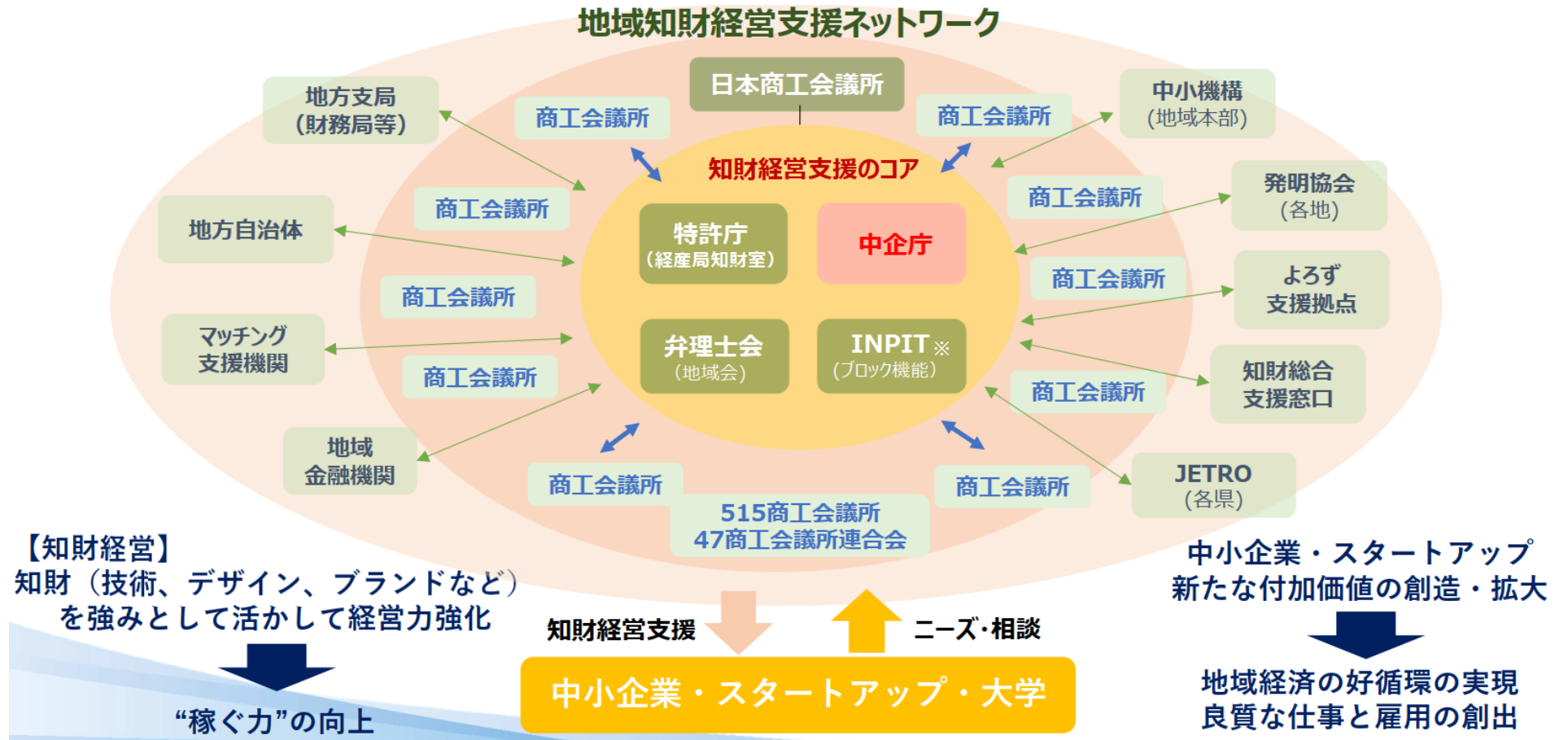
目次

1. 背景	P. 3
2. 連携強化	P. 16
3. 伴走支援	P. 25
4. 研修	P. 50
5. 情報発信・PR活動	P. 58
6. 令和7年度事業全体の総括	P. 63

1. 背景

特許庁では、中小企業庁・INPIT・日本弁理士会・日本商工会議所と連携し、中小企業・スタートアップ等への知財経営支援の強化に取り組んでいます

知財経営支援ネットワーク構築の取組



※INPIT：独立行政法人工業所有権情報・研修館

本事業では、知財を活用した地域の企業成長や地域活性化に意欲的な自治体を指定し、地域内の中小企業等の個社支援や支援機関の連携強化に取り組んでいます

本事業の取組内容

- 知財支援重点地域に形成したプロデューサーチームは、
 - ①地域知財経営支援ネットワークの強化、
 - ②地域中小企業等への伴走支援、
 - ③知財マインドの向上・普及啓発
 を行う。

①地域知財経営支援ネットワークの強化

【連携強化】

- 地域知財経営支援ネットワーク連携会議（仮称）の開催
- プロデューサーチームミーティングの開催
- 知財経営支援人材の育成
- 各機関主催のセミナー等への相互協力
- 自走に向けたアクションプランの検討

③知財マインドの向上・普及啓発

【地域メディアを活用】

- 事業成果を地元TV、新聞等で情報発信
- 本事業の成果発表会を開催
- 【JPOの広報チャンネルと連携】
- つながる特許庁との連携



特許庁

受託事業者

派遣

プロデューサーチーム

【求める役割】

- 中小企業等への事業化支援を主導
- 支援専門家と共に面的な伴走支援
- 地域支援機関等の巻き込み
- 会合等の出席、セミナー等の登壇など

知財経営支援ネットワーク

- JPO（経産局）
- 日本弁理士会
- 自治体
- 地域支援機関
- よろず支援拠点
- 弁護士、中小企業診断士、税理士、公認会計士 など
- 中小企業庁
- 商工会議所
- I N P I T
- 地域金融機関
- 地域メディア

②地域中小企業への伴走支援

○知財経営支援ネットワークの強みを活かし、**コンサルティングを行うプロデューサーチームを形成して、各フェーズでシームレスなサポートと支援メニューを提供**



- 企業ヒアリング
- 知財等の課題分析
- 支援手法の検討

- 知財・事業戦略、支援メニューの提案
- 知財取得や知財活用の検討、ビジネスマッチング
- 知財経営支援ネットワーク（各専門家）と協働支援

- 製品プロモーションの検討
- 販売方法や海外展開等の検討
- マーケティング

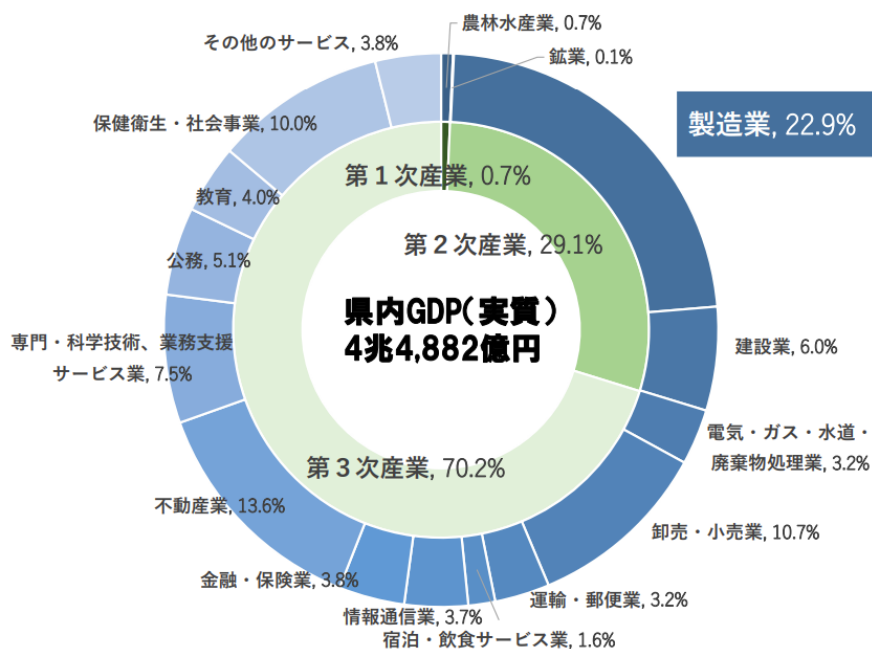
- 地元メディアを活用
- SNS等でPR
- イベント等で成果発表

石川県は、製造業を中心とした産業構造であり、多様な産業分野が共存する「ものづくり産業」の集積地です

石川県の産業構造

石川県の産業

「製造業」の割合が最も高く、全国と比べると宿泊・飲食サービス業が特化



特化係数(国(1.0)を上回る業種)

・宿泊・飲食サービス業(1.2)

・建設業(1.1)

・製造業(1.1)

・電気・ガス・水道・

廃棄物処理業(1.1)

・保険衛生・社会事業(1.1)

・不動産業(1.1)

・教育(1.1)

参考:製造業(中分類)

・繊維製品(6.0)

・電子部品・デバイス(2.7)

・はん用・生産用・業務用機械(1.7)

・印刷業(1.6)

・金属製品(1.2)

・情報・通信機器(1.1)

出典:内閣府「県民経済計算」、石川県「県民経済計算」

ものづくりの高い技術力

・建設・工作機械産業や繊維産業などにおいて高い技術力を持つ企業群の集積

・特定分野で高いシェアを誇るニッチトップ企業を多数輩出

<高い技術力を持つ企業群>



機械産業

繊維産業

<ニッチトップ企業>



グローバル
ニッチトップ
9社認定!
(全国5位)

回転寿司コンベア機でシェア日本一

出所:石川県産業振興指針(概要)

URL: <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/syoko/documents/summary.pdf>

石川県の産業振興ビジョンにおいて、ニッチトップ企業やスタートアップの創出・育成の推進が掲げられ、その施策として「国と連携した知財専門家支援」「知的財産の戦略的活用の促進」が挙げられています

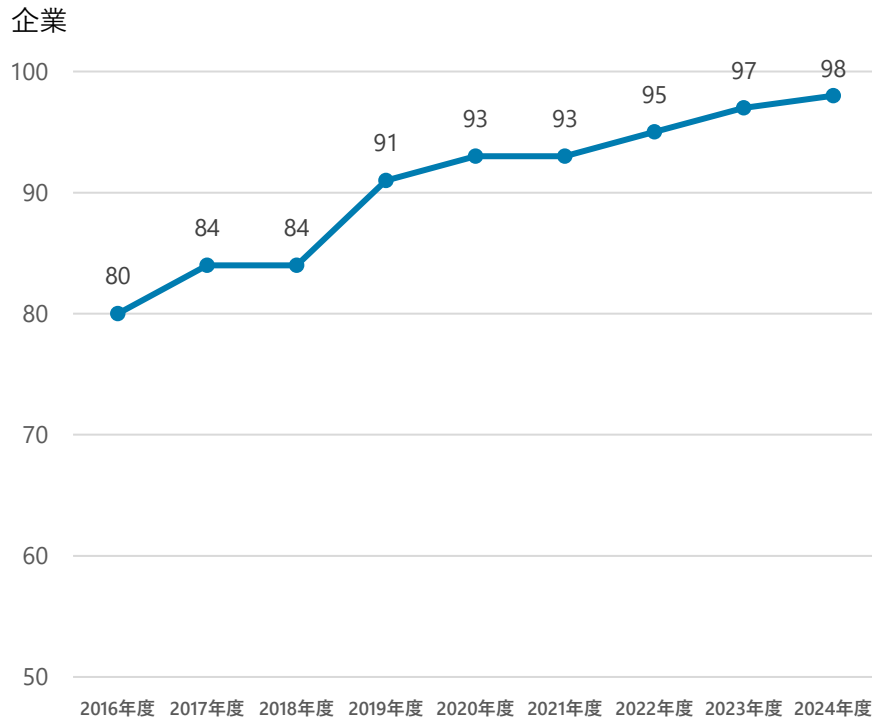
石川県の「産業振興指針」と知財との関連性

石川県産業振興指針		
	成長を牽引する産業のロールモデル	分野別施策
モデル・施策	<ul style="list-style-type: none"> ①グローバル型： 高い技術力により世界と伍するグローバルプレイヤーへと成長 ②サプライチェーン型： 産業集積を活かした「石川型のデジタル製造モデル」の実現 ③地域資源型： 唯一無二の地域資源を活かした魅力の最大化と需要の波及 ④生活インフラ型： デジタル基盤の活用等による社会サービス業の活発化 	<ul style="list-style-type: none"> □施策1：DXの推進 □施策2：GXの推進 □施策3：産業を支える人材の確保・育成 □施策4：新事業・新産業の創出 □施策5：国内外への販路拡大・魅力発信 □施策6：中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化 □施策7：企業等の戦略的誘致
知財との関連性	<p>□「グローバル型」ロールモデルの主な支援策として、「国とも連携した知財等の高度専門家支援」が挙げられている。</p>	<p>□「施策1 産業のDX推進」、「施策4 新事業・新産業の創出」、「施策5 国内外への販路拡大・魅力発信」において、「知的財産の戦略的活用の促進」が挙げられている。</p>

石川県には、優れた技術力や独自の技術・ノウハウ等を活かし国内外の特定分野でシェアトップを誇る「ニッチトップ企業」が数多く集積し、県産業を支える強みとなっています

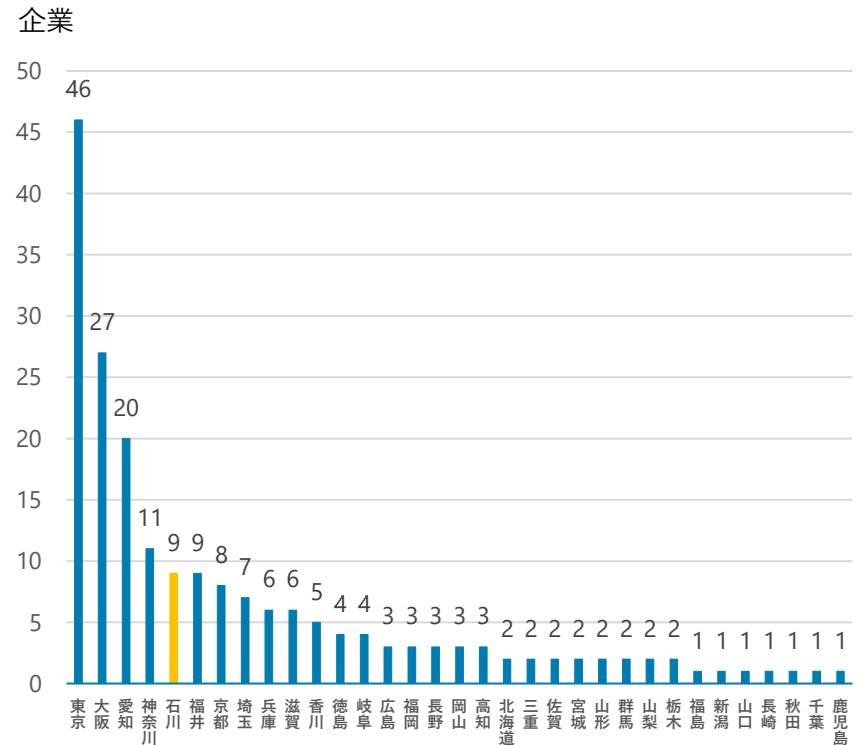
石川県の政策・取組の成果

【石川県 ニッチトップ企業数の推移】



※石川県集計

【全国 グローバルニッチトップ企業数の比較】



(出典) 経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選」、
「新グローバルニッチトップ企業100選」の合計

本事業では、企業支援を通じ、石川県内のニッチトップ企業やスタートアップの成長の加速、石川県の目指す絵姿の実現に向けて取り組んでいます

本事業の実施概要（主たる支援ターゲット）

ニッチトップ企業 の成長加速

- 地域の特徴であるニッチトップ企業の中長期的な育成につながる取組の拡大を図る。
- 特定のステージにいる事業者への支援の事例だけでなく、今後の地域知財経営支援ネットワークの構築につなげるための事例を創出する。

スタートアップ の成長・拡大

- 限られた経営資源において、スピード感をもって事業を進めていく必要があり、その中で他社との差別化や参入障壁の構築には知的財産の取得が必須となる。
- また、特に大企業との連携・取引において対等に進めていくに当たっても知的財産がキーとなることから、本事業による支援が重要である。

令和7年度事業では、個社支援の成果創出、支援体制の構築、知財文化の醸成を一体的に進めるため、以下の3本の柱を設定し取り組みました

令和7年度事業での主な取組内容

1

地域中小企業への 伴走支援

- ニッチトップ企業・スタートアップを対象に知財経営の観点から支援を行う
- 複数の専門家・支援機関担当者から構成される支援チームを編成し、支援ニーズの把握・支援計画策定・支援提供を行う

2

地域知財経営支援 ネットワークの強化

- 地域連携会議の開催
- 知財経営を支援するための人材の育成
- 地域の各支援機関主催のセミナー等との相互協力、連携体制の強化
- 地域の中小企業の伴走支援体制における連携強化

3

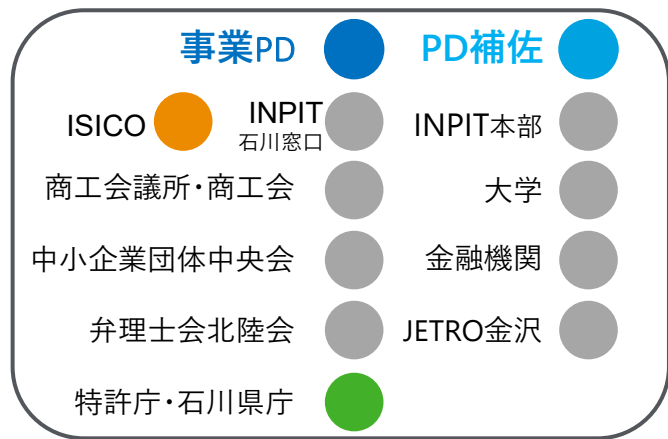
知財マインドの 向上・普及啓発

- 地域メディアを活用した事業成果の発信（新聞や関係機関保有の媒体による広報）
- 本事業成果の発表会（成果報告会）の開催
- 支援成果を取りまとめた事例集の作成及び情報発信

事業PDが全伴走支援を統括、事業PD補佐が伴走支援チームをリードし、各支援機関が実作業・助言を担当する体制で伴走支援を実施しました

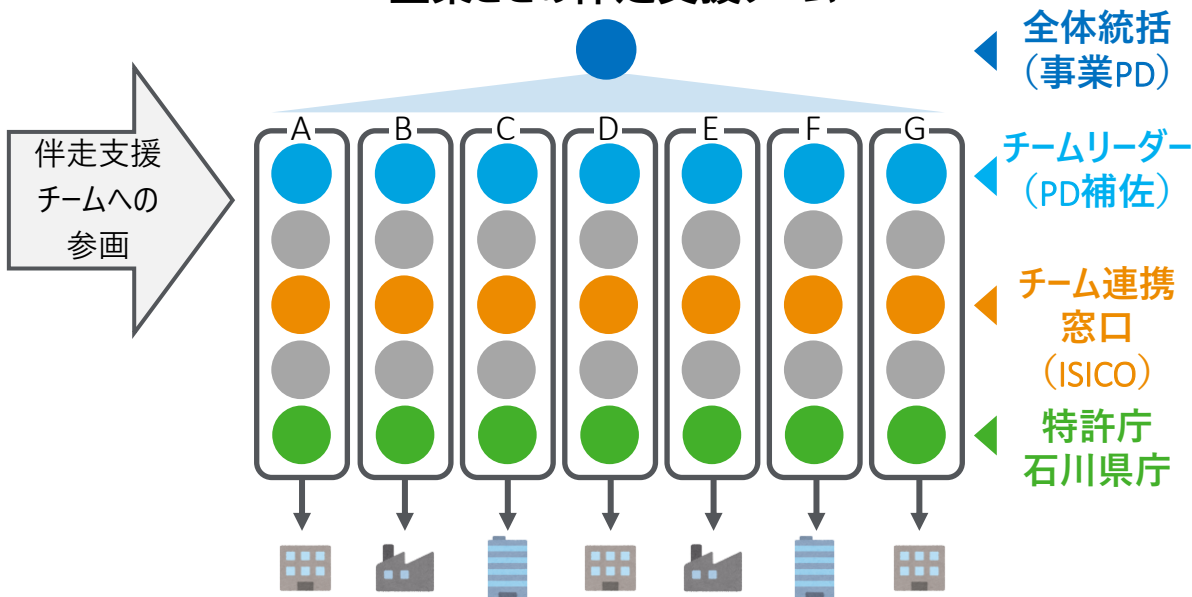
令和7年度の伴走支援実施体制

地域連携会議



- **事業PD**：全伴走支援を統括し、伴走支援の計画・方針・進捗に関して助言する
- **PD補佐**：各伴走支援チームのリーダーとして伴走支援の計画・方針の策定・遂行を主導する
- **支援機関**：伴走支援の計画・方針に沿い、支援提供に必要な調査・分析・資料作成・助言を担当
- **特許庁・石川県庁**：事業全体を管理するとともに、伴走支援の状況を把握し、特許庁は、知財関連の助言、支援施策紹介等を行う
- **ISICO**：経営支援機関として伴走支援チームに参画するとともに、支援企業の継続的なフォローアップを行い「チーム連携窓口」としてPD補佐をサポートする。フォローアップを通じて支援方針変更の必要性を感知した際は、PD補佐に連絡し、支援計画の修正検討を依頼する。

企業ごとの伴走支援チーム



支援対象企業（令和7年度は7社）への伴走支援を実施

令和6年度に構築した、企業支援及び地域ネットワークの基盤を発展させる観点から、石川モデル事業全体を統括する立場である事業プロデューサーを、令和6年度から継続して下田俊明氏が担当しました

事業プロデューサー



氏名：下田 俊明
所属：株式会社IA Beacon/秀和特許事務所
役職：代表取締役社長/シニアパートナー
弁理士

■ 所属団体

- ✓ 日本弁理士会
- ✓ アジア弁理士協会（APAA）
- ✓ SIV アライアンス

■ 専門とする分野

- ✓ バイオ、医薬、医療機器、食品、化粧品、化学、高分子、材料、金属、半導体などの技術分野における、国内外権利化業務
- ✓ 中小企業に対する知財コンサルティング業務
- ✓ 知財価値評価や知財分析業務
- ✓ スタートアップ支援業務

■ 略歴

- ✓ 名古屋大学工学部生物機能工学科卒業後、文部科学省に就職、2006年に弁理士試験に合格
- ✓ 2007年に秀和特許事務所に入所し、主に化学系・ライフサイエンス系の案件について幅広く出願・権利化業務を行うとともに、スタートアップ・中小企業に対しては、総合的な知財コンサルティングを実施
- ✓ 日本弁理士会の知的財産経営センター（旧知財価値評価推進センター）にて知的財産の評価に10年以上関与
- ✓ 知財戦略立案に、マーケティングスキルや分析スキルをミックスすることで、事業価値の最大化を図る
- ✓ 特許事務所に所属しながらスタートアップに特化した支援会社（株式会社IA Beacon）を立ち上げ、長く伴走者としてスタートアップをサポート可能

伴走支援において企業との緊密な意思疎通を図るため、石川県在住の専門家（弁理士、中小企業診断士）5名に、事業プロデューサー補佐を委嘱し、各企業に対する伴走支援を主導する役割を担っていただきました



事業プロデューサー補佐



氏名：長田 英希

所属：ながた中小企業診断士事務所

役職：代表

中小企業診断士

略歴

都内の情報サービス会社・コンサルティング会社・監査法人にて、ITシステム構築・コンサルティング業務等に従事後、平成23年に地元石川県にて中小企業診断士として独立。公的機関の専門家・アドバイザーとしても中小企業支援の豊富な経験・実績を有する。



氏名：西井 克己

所属：株式会社迅技術経営

役職：代表取締役

中小企業診断士

略歴

中小企業診断士として約700社の支援実績。主に事業計画書策定を行う。また、製造業を得意とし、原価管理や品質管理には多くの実績を保有する。



氏名：宮田 誠心

所属：宮田特許事務所

役職：所長

弁理士

略歴

弁理士として、中小企業の新製品開発支援、弁理士会の知財経営支援、INPITの加速的支援に携わる。知財の権利化及び活用の経験に基づいて、市場で優位性を確立するための知財戦略の構築を得意とする。

伴走支援において企業との緊密な意思疎通を図るため、石川県在住の専門家（弁理士、中小企業診断士）5名に、事業プロデューサー補佐を委嘱し、各企業に対する伴走支援を主導する役割を担っていただきました



事業プロデューサー補佐



氏名：村田 健誠
所属：村田健誠特許事務所
役職：所長
弁理士

略歴

2007年から都内の特許事務所で弁理士として勤務し、特許関連業務を担当する。2019年に村田健誠特許事務所を設立。近年は、公的機関の専門家アドバイザーとしても活動している。



氏名：横井 敏弘
所属：みさき国際特許事務所/
日本弁理士会北陸会
役職：所長/副会長・石川県窓口責任者
弁理士

略歴

知財×経営の観点で20年以上の支援実績。経営上の狙いを明確にした特許出願・商標登録を信条とし、事業を前進させるための知財活動を提案してきた。大学での講義を始め、北陸地域での知財制度の普及活動にも積極的に取り組む。

令和7年度事業の実施スケジュールを示します

令和7年度事業の実施スケジュール

実施項目		令和7年						令和8年			
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
連携強化	地域連携会議		7/10 第1回		9/24 第2回			12/10 第3回		2/10 第4回	
伴走支援	企業選定	全7社を選定									
	伴走支援	全5 - 7回の伴走支援を実施									
研修	知財支援リレー人材WS				9/24 第1回			12/10 第2回			
	経営デザインシートWS					10/27 オリエン テーション		12/16 第1回		1/23 第2回	
情報発信・PR活動	成果報告会							周知・広報活動		2/27 成果 報告会	

2. 連携強化

支援機関担当者同士の機関横断的なリレーションを構築し、支援担当者が一堂に会し協議する文化・習慣の醸成を図ることを目的として、「地域連携会議」を開催しました

地域連携会議の開催概要

●開催目的／協議内容

項目	内容
開催目的	支援機関担当者同士の機関横断的なリレーションを構築するとともに、支援担当者が一堂に会し協議する文化・習慣の醸成を図る
協議内容	伴走支援における企業選定・支援体制・支援内容、及び今後の支援ネットワーク構築・強化の在り方に関して、支援機関の担当者（主に実務担当者）同士で意見交換を行う

●開催日時／参加人数

	第1回	第2回	第3回	第4回
開催日時	令和7年7月10日（木） 15:00-17:00	令和7年9月24日（水） 13:30-14:45	令和7年12月10日（木） 13:30-14:55	令和8年2月10日（火） 13:30-15:30
参加人数	37名	49名	39名	48名

地域連携会議に参画した支援機関・専門家は以下のとおりです

地域連携会議の参画機関等の構成

機関等の名称			
事業 プロデューサー	株式会社IA Beacon/秀和特許事務所 弁理士 下田 俊明	支援機関	(公財)石川県産業創出支援機構(ISICO)
事業 プロデューサー 補佐	ながた中小企業診断士事務所 中小企業診断士 長田 英希		石川県よろず支援拠点
	株式会社迅技術経営 中小企業診断士 西井 克己		(公財)いしかわ農業総合支援機構(INATO)
	宮田特許事務所 弁理士 宮田 誠心		金沢大学
	村田健誠特許事務所 弁理士 村田 健誠		北陸先端科学技術大学院大学
	みさき国際特許事務所/日本弁理士会北陸会 弁理士 横井 敏弘		石川県立大学
支援機関	石川県工業試験場		金沢工業大学
	(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)		(株)北國銀行
	INPIT石川県知財総合支援窓口		金沢信用金庫
	(独)日本貿易振興機構(JETRO) 金沢貿易情報センター		石川県信用保証協会
	(独)中小企業基盤整備機構 北陸本部 ※第2回連携会議から参画	官公庁	特許庁
	日本弁理士会北陸会		石川県庁
	石川県商工会議所連合会		中部経済産業局
	石川県商工会連合会		
石川県中小企業団体中央会			

令和7年度、地域連携会議を全4回開催し、 今後のネットワーク体制や伴走支援状況に関する意見交換を実施しました

全4回の地域連携会議の議題

項目	第1回地域連携会議	第2回地域連携会議	第3回地域連携会議	第4回地域連携会議
開催日時	令和7年7月10日（木） 15:00 - 17:00	令和7年9月24日（水） 13:30 - 14:45	令和7年12月11日（木） 13:30 - 14:55	令和8年2月10日（火） 13:30 - 15:30
概要	<ul style="list-style-type: none"> 参加機関・参加者の紹介 事業実施方針・体制を提示 	<ul style="list-style-type: none"> 支援企業決定の報告 ネットワーク強化に向けた意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関の現状調査報告 今後のネットワーク体制案の提示 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度事業の振り返り 次年度の取組方針の提示
議題	<ul style="list-style-type: none"> □ 開会 □ 主催者挨拶 □ 本事業の実施背景・目的 □ 参加機関・参加者紹介 □ 昨年度事業の振り返り、今年度の事業実施方針 □ 今年度の伴走支援に関する報告・意見交換 <ul style="list-style-type: none"> 伴走支援における実施体制について 継続支援企業の報告 追加支援企業の選定状況について □ 今後の予定 □ 閉会 	<ul style="list-style-type: none"> □ 開会 □ 主催者挨拶 □ 本事業の事業スキーム、推進体制 □ 第1回地域連携会議の振り返り □ 伴走支援に関する報告 <ul style="list-style-type: none"> 追加支援企業選定結果の報告 伴走支援状況の報告 □ 石川県における地域知財経営支援ネットワークの強化に関する意見交換 □ 今後の予定 □ 閉会 	<ul style="list-style-type: none"> □ 開会 □ 主催者挨拶 □ 本事業の事業スキーム、推進体制 □ 第2回地域連携会議の振り返り □ 伴走支援に関する報告 □ 石川県における地域知財経営支援ネットワークの強化に関する意見交換 <ul style="list-style-type: none"> 各支援機関の支援メニュー・連携状況について モデル事業を踏まえ構築する支援ネットワーク体制の案について □ 今後の予定 □ 閉会 	<ul style="list-style-type: none"> □ 開会 □ 主催者挨拶 □ 本事業の事業スキーム、推進体制 □ 今年度事業の振り返り □ 伴走支援に関する報告 □ 石川県における地域知財経営支援ネットワークの強化に関する意見交換 <ul style="list-style-type: none"> 各支援機関の連携状況に関する報告 次年度の取組方針に関する説明・意見交換 □ 今後の予定 □ 閉会

石川県内の各支援機関の役割や他機関との連携状況を把握するため、支援機関を対象としたヒアリング調査を実施しました

支援機関へのヒアリング調査の実施要領

ヒアリング項目		
1	主な支援対象	● どのような属性（規模、業種など）の企業を支援しているか。
2	提供する支援メニュー	● 企業からどのような相談が寄せられるか。（相談内容） ● 企業からの相談を受けどのように対応しているか。
3	所属スタッフの資格・専門性	● どのような専門性・資格を持つスタッフを擁しているか。
4	他機関との連携関係	● よく連携する支援機関はどこか。 ● 他機関との連携・つなぎを検討する条件
5	連携・つなぎのスキーム	● 連携・つなぎに至るまでの工程 ● 連携・つなぎの形態

対象とした支援機関	
石川県工業試験場	能美市商工会
INPIT石川県知財総合支援窓口	石川県中小企業団体中央会
(独)日本貿易振興機構(JETRO) 金沢貿易情報センター	(公財)石川県産業創出支援機構(ISICO)
(独)中小企業基盤整備機構 北陸本部	石川県よろず支援拠点
日本弁理士会北陸会	(株)北國銀行
石川県商工会議所連合会	金沢信用金庫
石川県商工会連合会	石川県信用保証協会

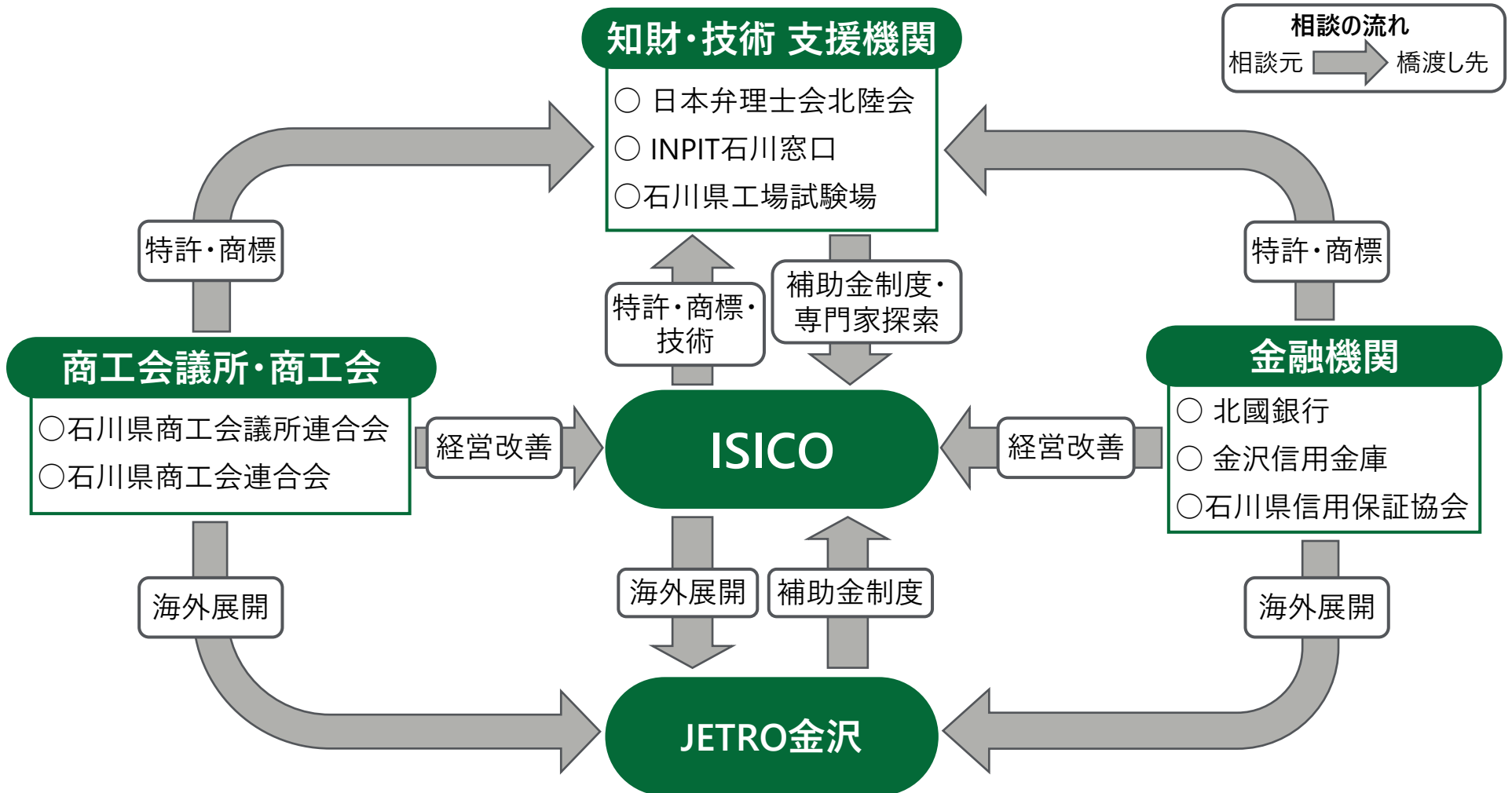
支援機関へのヒアリング調査から、「連携・つなぎの中心的役割を果たす機関」、 「連携・つなぎの方法」に関する示唆・仮説が得られました

ネットワーク構築に関し得られた示唆、仮説

	ヒアリング結果から得られた示唆	導かれる仮説
連携・つなぎ の中心	<ul style="list-style-type: none"> 多くの支援機関※1から、ISICOに対する“つなぎ”がなされている ※1 石川県工業試験場／INPIT石川窓口／石川県商工会联合会／石川県中小企業団体中央会／北國銀行／金沢信用金庫 	<ul style="list-style-type: none"> 今後石川県において自走する地域知財経営支援ネットワークにおいても、<u>ISICOが中心的なメンバーの1つとして参画する</u>のが望ましいのではないか
	<ul style="list-style-type: none"> 知財面に関しては、各支援機関※2から、発明協会（INPIT窓口）や弁理士会に対する“つなぎ”がなされている ※2 中小機構／石川県商工会議所联合会／石川県商工会联合会／石川県中小企業団体中央会／ISICO／石川県よろず支援拠点 	<ul style="list-style-type: none"> 発明協会（INPIT窓口）や弁理士会も、知財専門機関として、ネットワークに中心的なメンバーとして参画するのが望ましいのではないか
他の支援機関 へのつなぎ方	<ul style="list-style-type: none"> 他の支援機関へのつなぎ方が、現状では、知り合いの職員同士の属人的なもの、電話や特に様式の無いメールによるものが基本となっている 	<ul style="list-style-type: none"> 支援ノウハウ蓄積や、支援内容の向上・効率化の観点から、“つなぎ”を、<u>組織同士のやり取りとして定型化</u>（相談カルテの様式の整備等）することが望ましいのではないか

ヒアリング結果から、複数の機関が相互に連携しながら支援ネットワークを形成していることが確認され、自走化後の運営体制についても、ネットワークの現状を踏まえた検討が必要と考えられます

主要機関の連携関係



ネットワーク構築に関し得られた示唆・仮説を踏まえ、今後の石川県知財経営支援ネットワークの体制・運用案を、第3回地域連携会議にて、石川県庁から提示しました

今後の支援ネットワークの体制・運用の概要（案）

石川県知財経営支援ネットワークの構築について（案）



県内企業が取り組む「知財経営」を支援するため、行政・産業支援機関・専門家等が連携し、企業支援、情報共有、人材育成を一体的に推進する「知財経営支援ネットワーク」を構築する。

【構成機関】 コアメンバー：石川県、ISICO、石川県発明協会、INPIT石川県知財総合支援窓口、日本弁理士会北陸会

サポートメンバー：特許庁、中部経済産業局、北陸農政局、商工会議所連合会、商工会連合会、JETRO、中小機構、金融機関、大学、中小企業診断士会 等

<取組内容>

3つの取組で一体的に推進

① 企業支援の実施

企業からの知財相談を適切な機関に引き継ぐ体制の構築及び伴走支援の実施

1. 相談対応

- 相談受付機関が企業への理解を得たうえで、共通様式「相談カルテ」を作成
- カルテを支援可能な機関に送付し、案件を引き継ぐ
→支援機関同士の引継ぎを標準化し、連携を円滑化

2. 企業への伴走支援

- まずは、県のニッチトップ企業創出支援事業認定企業を支援モデルに、課題に応じた支援チームを編成
- 適宜、地域連携会議で支援状況・支援策を共有



② 地域連携会議の開催

知財に関連する企業支援の事例や施策の情報を共有する地域連携会議（全体会及び連絡会）を開催

開催概要

全体会 INPIT石川窓口の「知財総合支援窓口連携機関会議」に併せて年2回開催

連絡会 コアメンバーを対象に3か月に1度開催

運営方法 幹事は県・ISICO・発明協会で持ち回りとし、議題設定や議事録作成を担当

- 主な議題**
- 1. 企業支援の事例や課題等の共有
 - 2. 特許庁・INPIT等の支援施策の共有
 - 3. 研修テーマ・次年度方針の検討 等

- 各機関間の情報共有を定着させ、連携を維持・強化



③ 知財経営支援人材の育成

知財経営の視点を有し適切な支援ができる人材を育成するスキルアップ研修を開催

開催概要

開催方法 研修会を年1回以上開催（地域連携会議・全体会に併せて開催）

対象者 各機関の実務担当者

講師 弁理士、特許庁、INPIT 等

- 主な内容**
- 1. 知財の基礎と相談対応のポイント
 - 2. 模擬相談演習（ケーススタディ）
 - 3. 知財・デザイン・ブランド連携の実践例
 - 4. デザイン経営の最新動向
 - 5. 知財支援リレー人材について 等

- 知財経営支援を担う人材を育成し、地域競争力を強化



令和 8 年度においては、自走化後（令和 9 年度以降）のネットワークの円滑な運用を見据え、自走化後を想定した試行的な運用を開始し、運用課題の把握・改善策検討を行う予定です

自走化に向けた令和 8 年度の取組（現行案）

自走化に向けた令和 8 年度の取組（案）

		モデル事業枠内の取組	石川県主導の取組
企業支援	<p><対象企業の追加></p> <ul style="list-style-type: none"> □ 県「ニッチトップ企業創出支援事業」認定企業など 2 社程度を、支援対象に追加し、計 9 社程度を支援。 □ 支援機関同士の連携に当たっての課題を、令和 8 年度、支援機関ヒアリングで把握し、自走化後の効果的な伴走支援の実現につなげる。 	<p><相談カルテ・同意書の運用></p> <ul style="list-style-type: none"> □ 「相談カルテ」「同意書」の共通様式を、各機関に共有し、支援機関同士の連携、橋渡しの際に活用していただく。 □ 様式の運用における課題を、令和 8 年度、支援機関ヒアリングで把握し、運用の改善につなげる。 	
会議体	<p><地域連携会議の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> □ 令和 8 年度は全 3 回の開催を予定。自走化後のネットワーク体制の検討も実施予定。 □ 活発な意見交換を促すため、少人数制のグループワークも検討。 	<p><連絡会の運用></p> <ul style="list-style-type: none"> □ 自走化後のコア機関が参加者となる連絡会を定期開催し、企業支援の計画・進捗・体制に関する協議を実施することを想定。 □ 自走化後の円滑な運用に向けて、モデル事業枠内のヒアリングにおいて、運用上の課題を把握・分析する。 	
研修	<p><知財経営支援人材の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> □ 支援担当者の支援力強化のため、「経営デザインシート作成研修」「知財支援リレー人材育成ワークショップ」等の研修を引き続き開催。（開催主体については今後調整。） 		

3. 伴走支援

令和7年度は知財と経営の両観点から、「弁理士」「中小企業診断士」の人材を起用しながら支援を実施しました

令和7年度石川モデル事業における伴走支援の特徴

分類	特徴	内容
経営の視点	経営デザインシートの活用	<ul style="list-style-type: none">経営デザインシートの作成を通じて、事業の現状・構想及び今後必要な施策を整理・言語化経営デザインシートを活用し支援計画を適宜調整することで、支援課題を正確に把握し、支援課題と整合の取れた支援を提供
	中小企業診断士の起用	<ul style="list-style-type: none">経営デザインシートの作成支援を担当事業性の観点から、企業課題を深掘りし、必要な施策を提案・助言する役割を担う
知財の視点	弁理士の起用	<ul style="list-style-type: none">知財の保護・活用の観点から事業を俯瞰・分析し、専門的な助言を提供できる、弁理士人材を起用簡易的な特許情報分析により、対象事業の市場構造・競合状況・技術ポジションを客観的に整理・分析

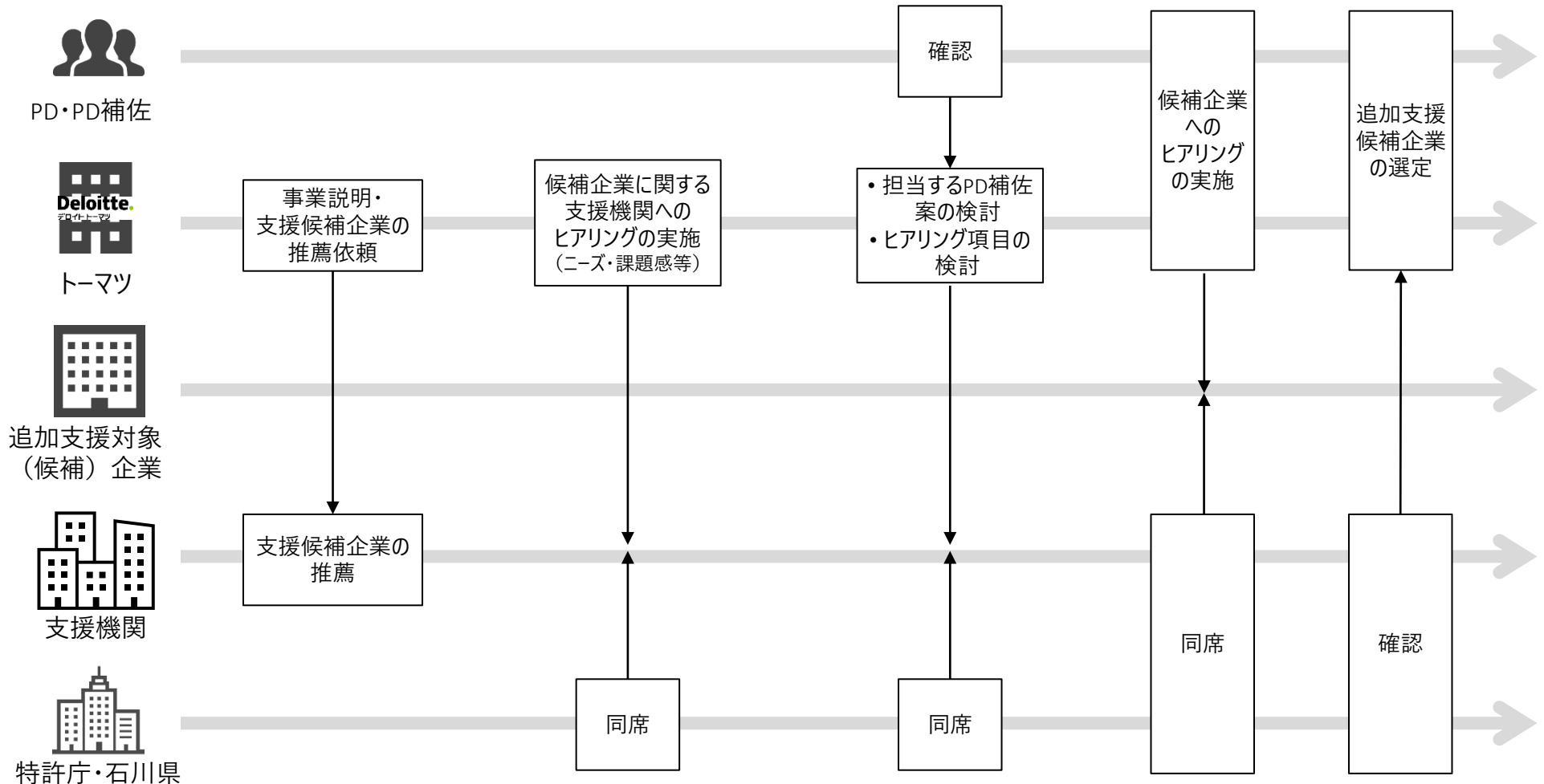
令和6年度の支援対象企業5社のうち、支援継続を希望した「環境微生物研究所」「フジタ技研」の2社を、令和7年度においても支援対象としました

令和6年度支援対象企業への令和7年度の対応方針

企業名	7年度対応方針	方針決定までの経緯
株式会社 アム	地域の支援機関による 個別支援へ移行	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度モデル事業終了後、INPIT石川窓口、ISICO等の支援機関から個別の支援が行われており、適切な支援機関につながり必要な支援が行われていることから、モデル事業における支援は終了とすることとした。
株式会社 エフラボ	地域の支援機関による 個別支援へ移行	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度モデル事業終了後、ISICOから個別の支援が行われており、適切な支援機関につながり必要な支援が行われていることから、モデル事業における支援は終了とすることとした。
環境微生物 研究所 株式会社	本事業による 支援継続	<ul style="list-style-type: none"> 支援継続の希望を表明
フジタ技研 株式会社	本事業による 支援継続	<ul style="list-style-type: none"> 支援継続の希望を表明
北陸ウェブ 株式会社	地域の支援機関による 個別支援へ移行	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度モデル事業終了後、ISICO等の支援機関から個別の支援が行われており、適切な支援機関につながり必要な支援が行われていることから、モデル事業における支援は終了とすることとした。

石川県内支援機関の推薦を経て、「成長可能性」「支援受入れ体制」「県内外への影響力・発信力」の観点から、追加支援対象企業5社を選定しました

追加支援対象企業の募集・選定プロセス



令和7年度事業では下記7社を支援対象として選定し伴走支援を行いました

令和7年度支援対象企業_企業概要

#	企業名	継続／追加	所在地	事業概要
1	環境微生物研究所株式会社	R 6 から 継続	野々市市	<ul style="list-style-type: none"> 災害対応機能を備えた小型メタン発酵システムの開発 (石川県立大学発のスタートアップ)
2	フジタ技研株式会社	R 6 から 継続	能美市	<ul style="list-style-type: none"> 金属加工業 板金プレス・鍛造・表面処理・熱処理
3	浅野繊維工業株式会社	R 7 追加	かほく市	<ul style="list-style-type: none"> ゴム入り細幅織物・経編、ニット事業者向けに伸縮する糸を製造するカバーリングゴムの製造業
4	株式会社小松プロセス	R 7 追加	能美市	<ul style="list-style-type: none"> 染料事業 反射事業/再帰反射性カラーインクの製造販売
5	株式会社サカモト精機	R 7 追加	能美市	<ul style="list-style-type: none"> 油圧機器部品製造、オフィス機器部品製造、自動車部品製造、医療機器パーツ製造、精密機器部品製造業 芝生管理、緑地・スポーツ分野向け部品の設計・製造販売
6	有限会社ジータ	R 7 追加	能美市	<ul style="list-style-type: none"> 受託開発サービス、機械設計サービス、水素関連機器設計製作および販売
7	北菱電興株式会社	R 7 追加	金沢市	<ul style="list-style-type: none"> 電気・電子機器の販売やエレクトロニクス研究・開発、各種設備工事業 いちごファームHakusanを運営し、農業用水を利用したマイクロ水力発電によるクリーンエネルギーの活用等

令和7年度は月次で全5-7回の伴走支援を実施しました

令和7年度の伴走支援スケジュール

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
継続企業	環境微生物研究所株式会社	9/11(木)	10/24(金)	11/18(火)	12/18(木)	1/21(水)	2/3(火)	-
	フジタ技研株式会社	7/29(火)	8/28(木)	9/29(月)	10/29(水)	11/27(木)	12/25(木)	1/28(水)
追加企業	浅野繊維工業株式会社	9/16(火)	10/10(金)	11/4(火)	12/1(月)	1/7(水)	2/3(火)	-
	株式会社小松プロセス	9/22(月)	10/28(火)	11/21(金)	12/12(金)	1/6(火)	2/5(木)	-
	株式会社サカモト精機	9/18(木)	10/16(木)	11/13(木)	12/18(木)	1/22(木)	2/5(木)	-
	有限会社ジータ	9/22(月)	10/21(火)	11/25(火)	12/17(水)	1/22(木)	2/2(月)	-
	北菱電興株式会社	9/26(金)	10/30(木)	11/28(金)	12/17(水)	1/16(金)	-	-

①環境微生物研究所株式会社

支援内容（経営デザインシート作成支援、経営戦略・知財戦略に関する助言）

企業情報

住所：石川県野々市市末松1-308 石川県立大学内 代表者：馬場 保徳 従業員数：0人 資本金：1,000万円

事業概要：牛の胃のルーメン液を用いた高効率メタン発酵システムの開発、製造、販売

【概要】

企業の支援課題・ニーズ

- 会社の将来像を明確にしたい。
- 会社の将来像からバックキャストし、現在の行動計画を策定したい。
- 南海トラフ地震の被災想定地域等に、小型メタン発酵システムを設置していきたい。

令和7年度 支援概要

- 経営デザインシート作成支援。
- 経営戦略・知財戦略に関する助言。
- セカンドオピニオンとして特許出願書案に関する解説及び助言。
- 小型メタン発酵システムの販路開拓につながるPR施策の検討。

【令和7年度の支援効果／今後の支援計画】

支援を受ける前

- 3～5年先を見据えた目標設定ができていない。
- 小型メタン発酵システムをスーパーマーケット等に導入することによるメリットを、スーパーマーケットにおける野菜くず等の廃棄物処理コストの削減の効果以外にも見出したい。

令和7年度 伴走支援成果

- 経営デザインシートを作成したことで、会社が将来目指したい姿が明確になり、言語化ができた。
- 特許出願書案について、セカンドオピニオンとしてポイントや留意事項を解説したことで、疑問点がクリアになり、方針が明確になった。
- スーパーマーケットへのPR施策として、牛を模した仕様の提案と、試作検討に協力してくれる製造企業の紹介を受けた。
 - 提案（牛を模したデザイン等）の狙いは以下2点
 - ①スーパーマーケットの来客者にも親しんでもらう
 - ②スーパーマーケットへの集客効果を可視化する

今後想定される支援内容

- 将来発生すると想定される南海トラフ地震の被災想定地域に非常用電源として小型メタン発酵システム（エコスタンドアロン機能付き）を設置させていくに当たり、南海トラフ地震の被災想定地域での販売・保守管理等の体制の構築、及び技術の知名度向上に関する助言。
- メタン発酵を持続させる独自技術の知財化に向けた戦略立案。

①環境微生物研究所株式会社

令和7年度 伴走支援体制

構成メンバー	伴走支援での役割
【統括】 事業PD・弁理士 下田 俊明 氏	<ul style="list-style-type: none"> 知財や企業支援に係る知見を踏まえ、支援計画の妥当性の確認、支援計画に対する助言、伴走支援に対する助言等を行い、支援チームの全体統括を担う。
【チームリーダー】 事業PD補佐・弁理士 宮田 誠心 氏	<ul style="list-style-type: none"> 課題に応じた支援機関の巻き込みを行い、支援チームのリーダーとして意思決定に関する助言を行う。 支援全体の進行管理、環境微生物研究所が抱えている支援課題や支援ニーズを取りまとめ適切な支援計画を検討。 支援の進捗に沿って支援課題の整理や見直しを行う。 必要に応じて専門家派遣の依頼をする。
【チーム連携窓口、支援機関】 石川県産業創出支援機構（ISICO） 成長プロジェクト推進部 部長 川畑 泰樹 氏 部長代理 中野 学 氏	【チーム連携窓口】 <ul style="list-style-type: none"> 支援企業と支援機関の連絡窓口として、調整役を担う。 事業PD補佐、支援機関や事務局と連携し事業終了後に引き継げる体制を構築する。 【支援機関】 <ul style="list-style-type: none"> 企業の抱える課題に対し、専門性をいかし、また、これまでの支援実績を踏まえ、適宜助言を行う。
【支援機関】 INPIT石川県知財総合支援窓口 支援担当者 山岡 佳代 氏	<ul style="list-style-type: none"> INPITの支援サービスやネットワークを活用し、知財戦略策定、ブランディング、知財契約・法務等の具体的な知財支援を中小企業に提供する役割を担う。
【専門家】 弁護士法人クラフト 松田法律特許事務所 弁護士・中小企業診断士 村谷 淳 氏	<ul style="list-style-type: none"> 環境微生物研究所の経営デザインシート作成に向けた、事業の課題ヒアリング、助言を行い、作成のサポートを行う。

②フジタ技研株式会社

支援内容（既存技術の新分野への展開、営業支援）

企業情報

住所：石川県能美市粟生町西702番	代表者：坂東 達也	従業員数：200名	資本金：6,000万円
事業概要：冷間鍛造金型の一貫生産、精密プレス金型加工、真空熱処理及びソルト熱処理、CVD・PVD表面処理、EDM・WEDM加工 他			

【概要】

企業の支援課題・ニーズ

- ❑ 自動車業界で培った技術により、他分野に展開したい。
- ❑ 会社・技術情報を社外にアピールし、ブランドイメージを向上させたい。

令和7年度 支援概要

- ❑ コーティング技術の営業支援（マーケティング、ブランド戦略）
- ❑ 保有している技術（知財）の強みの活用に係る助言
- ❑ 一貫生産（プレス加工～熱処理～コーティング）体制による会社の強みの再評価と、それをいかすための助言

【令和7年度の支援効果／今後の支援計画】

支援を受ける前

- ❑ マーケティング、ブランド戦略ができていなかった。
- ❑ 既存事業、技術によって、自動車業界以外でどのようなことができるのか分からなかった。

令和7年度 伴走支援成果

- ❑ 支援チームから、企業サイトの刷新、SNSや動画によるPRなど、次年度に実施する具体的な企業PR施策の提案があり、実行することを確認した。
- ❑ 特許情報分析により、競合他社を分析し、フジタ技研の立ち位置、強みを見直すことができた。また、保有している技術や知見をいかせる分野を洗い出すことができた。



今後想定される支援内容

- ❑ 既存事業の強みの活用を進めるため、自社技術情報の公知/非公知の分類、自社技術に係る情報発信の検討
- ❑ 特許情報を活用し、新規展開分野・新規営業先（医療分野、超音波モーター、他）を選定、マーケティングを支援

②フジタ技研株式会社 令和7年度 伴走支援体制

構成メンバー	伴走支援での役割
【統括】 事業PD・弁理士 下田 俊明 氏	<ul style="list-style-type: none"> 知財や企業支援に係る知見を踏まえ、支援計画の妥当性の確認、支援計画に対する助言、伴走支援に対する助言等を行い、支援チームの全体統括を担う。
【チームリーダー】 事業PD補佐・弁理士 横井 敏弘 氏	<ul style="list-style-type: none"> 課題に応じた支援機関の巻き込みを行い、支援チームのリーダーとして意思決定に関する助言を行う。 支援全体の進行管理、支援課題や支援ニーズを取りまとめ適切な支援計画を検討。 支援の進捗に沿って支援課題の整理や見直しを行う。 必要に応じて専門家派遣の依頼をする。
【チーム連携窓口、支援機関】 石川県産業創出支援機構（ISICO） コンサルティング事業部 経営支援課 課長代理 池田 亨 氏 主査 清水 祐太郎 氏	【チーム連携窓口】 <ul style="list-style-type: none"> 支援企業と支援機関の連絡窓口として、調整役を担う。 事業PD補佐、支援機関や事務局と連携し事業終了後に引き継げる体制を構築する。 【支援機関】 <ul style="list-style-type: none"> 企業の抱える課題に対し、専門性をいかし、また、これまでの支援実績を踏まえ、適宜助言を行う。
【支援機関】 石川県工業試験場 機械金属部 主任研究員 鷹合 滋樹 氏	<ul style="list-style-type: none"> フジタ技研の抱える課題に対し既存の試験設備・ネットワーク・支援メニューを活用し、県内製造業企業向け公設試験研究機関として、設計・試作・評価・測定など技術面での支援を提供する。
【支援機関】 INPIT石川県知財総合支援窓口 支援担当者 橋爪 慎哉 氏	<ul style="list-style-type: none"> INPITの支援サービスやネットワークを活用し、知財戦略策定、ブランディング、知財契約・法務等の具体的な知財支援を中小企業に提供する役割を担う。
【専門家】 Management & Technology Consultant 代表 森下 康伸 氏	<ul style="list-style-type: none"> 大手電子部品メーカー出身者として有する技術面の専門性をいかし、調査やデータ分析を行い、企業との共同開発や特許活用などについて助言する。

③浅野繊維工業株式会社

支援内容（経営デザインシート作成支援、契約書作成支援）

企業情報

住所：石川県かほく市高松サ-49-3	代表者：浅野貴裕	従業員数：非公開	資本金：1,000万円
事業概要：細幅ゴム入り織物製造業者向けカバーリングゴムの製造業			

【概要】

企業の支援課題・ニーズ

- 大阪産技研との共同研究開発契約書作成に関する支援
- 糸（銅コーティング）の研究開発に関する今後の事業方針に関する検討

令和7年度 支援概要

- 経営デザインシート作成支援
- 大阪産技研との共同研究契約書作成支援
- 自社の共同研究開発契約書・秘密保持契約書作成支援
- オープン&クローズ戦略の策定

【令和7年度の支援効果／今後の支援計画】

支援を受ける前

- 自社の共同研究開発契約書や、他社との間の秘密保持契約書を保有していなかった。

令和7年度 伴走支援成果

- 経営デザインシートを活用したことで、浅野社長の考えや課題・今後の構想を言語化できた。専門家を交え意見交換をしていく中で、客観的に事業内容を整理することができた。
- 専門家（弁護士）を交え、浅野社長の考えを盛り込みながら、浅野繊維工業の共同研究開発契約書、秘密保持契約書を作成することができた。

今後想定される支援内容

- 特許情報分析を踏まえ、新たな顧客ターゲットの洗い出しや、オープン&クローズ戦略策定支援を実施する。
- 機密情報管理に係る社内体制の整備を実施する（内規整備等）。

③浅野繊維工業株式会社 令和7年度 伴走支援体制

構成メンバー	伴走支援での役割
【統括】 事業PD・弁理士 下田 俊明 氏	<ul style="list-style-type: none"> 知財や企業支援に係る知見を踏まえ、支援計画の妥当性の確認、支援計画に対する助言、伴走支援に対する助言等を行い、支援チームの全体統括を担う。
【チームリーダー】 事業PD補佐・中小企業診断士 西井 克己 氏	<ul style="list-style-type: none"> 課題に応じた支援機関の巻き込みを行い、支援チームのリーダーとして意思決定に関する助言を行う。 支援全体の進行管理、浅野繊維工業が抱えている支援課題や支援ニーズを取りまとめ適切な支援計画を検討。 支援の進捗に沿って支援課題の整理や見直しを行う。 必要に応じて専門家派遣の依頼をする。 経営デザインシート作成支援。
【チーム連携窓口、支援機関】 石川県産業創出支援機構（ISICO） 成長プロジェクト推進部部長 川畑 泰樹 氏 成長プロジェクト推進部産学官金連携支援 課コーディネーター 安井 治之 氏	【チーム連携窓口】 <ul style="list-style-type: none"> 支援企業と支援機関の連絡窓口として、調整役を担う。 事業PD補佐、支援機関や事務局と連携し事業終了後に引き継げる体制を構築する。 【支援機関】 <ul style="list-style-type: none"> 企業の抱える課題に対し、専門性をいかし、また、これまでの支援実績を踏まえ、適宜助言を行う。
【支援機関】 INPIT石川県知財総合支援窓口 支援担当者 山岡 佳代 氏 支援担当者 橋爪 慎哉 氏	<ul style="list-style-type: none"> INPITの支援サービスやネットワークを活用し、知財戦略策定、ブランディング、知財契約・法務等の具体的な知財支援を中小企業に提供する役割を担う。 オープン＆クローズ戦略に関する特許情報調査を担う。
【専門家】 弁護士法人クラフト 松田法律特許事務所 弁護士・中小企業診断士 村谷 淳 氏	<ul style="list-style-type: none"> 浅野繊維工業の共同研究に係る契約書ひな形作成において、レビュー及び助言を行う。

④株式会社小松プロセス

支援内容（経営デザインシート作成支援、マーケティングに関する支援）

企業情報

住所：石川県能美市浜町又150-1

代表者：嵐 正晴

従業員数：19名

資本金：2,000万円

事業概要：再帰反射製品の製造・販売、再帰反射塗装受託加工、化成品製造販売

【概要】

企業の支援課題・ニーズ

- コロナ禍で感染防護服のニーズから業績を伸ばしたが、特需の終了とともに売上が減少傾向であった。
- 再帰反射機能を付与する商材や技術を提供する反射事業の更なる事業拡大が必須であった。

令和7年度 支援概要

- 経営デザインシート作成支援
- 「IPランドスケープ支援事業」（INPIT本部）申請支援
- マーケティングに関する支援

【令和7年度の支援効果／今後の支援計画】

支援を受ける前

- 更なる事業拡大のためには、新しい市場やニーズの開拓が必要であることは理解していたが、その見付け方や、参入の根拠となるデータをどのように集めればよいか分からなかった。

令和7年度 伴走支援成果

- 経営デザインシートを完成させたことで、今後の事業構想や課題を可視化することができた。
- 特許情報に基づきターゲットとなり得る市場領域を整理したことで、販路について具体的に考えられるようになった。
- 「IPランドスケープ支援事業」の活用の助言、申請支援により、無事採択された。

今後想定される支援内容

- 「IPランドスケープ支援事業」の分析結果を踏まえた顧客の洗い出しを実施し、ターゲットの絞り込みを行い（リーナーキャンバスを作成予定）、営業候補先リストを作成する。
- 自社技術の棚卸を行い（具体的には、自社技術に関しては基材や用途に対する標準基材及びその基礎データを集め、共同開発に関しては顧客ごとにカスタマイズの分離を行う）、それを踏まえクロース領域を特定する。
- 実際に営業リストの中から一社に対して標準サンプルからヒアリングまでの行動をシミュレーションし、営業計画に落とし込む。

④株式会社小松プロセス 令和7年度 伴走支援体制

構成メンバー	伴走支援での役割
【統括】 事業PD・弁理士 下田 俊明 氏	<ul style="list-style-type: none"> 知財や企業支援に係る知見を踏まえ、支援計画の妥当性の確認、支援計画に対する助言、伴走支援に対する助言等を行い、支援チームの全体統括を担う。
【チームリーダー】 事業PD補佐・中小企業診断士 西井 克己 氏	<ul style="list-style-type: none"> 課題に応じた支援機関の巻き込みを行い、支援チームのリーダーとして意思決定に関する助言を行う。 支援全体の進行管理、小松プロセスが抱えている支援課題や支援ニーズを取りまとめ適切な支援計画を検討。 支援の進捗に沿って支援課題の整理や見直しを行う。 必要に応じて専門家派遣の依頼をする。 経営デザインシート作成支援。
【チーム連携窓口、支援機関】 石川県産業創出支援機構（ISICO） コンサルティング事業部経営支援課 課長 山岸 剛 氏 主任 森川 将行 氏	【チーム連携窓口】 <ul style="list-style-type: none"> 支援企業と支援機関の連絡窓口として、調整役を担う。 事業PD補佐、支援機関や事務局と連携し事業終了後に引き継げる体制を構築する。 【支援機関】 <ul style="list-style-type: none"> 企業の抱える課題に対し、専門性をいかし、また、これまでの支援実績を踏まえ、適宜助言を行う。
【支援機関】 INPIT石川県知財総合支援窓口 支援担当者 橋爪 慎哉 氏	<ul style="list-style-type: none"> INPITの支援サービスやネットワークを活用し、知財戦略策定、ブランディング、知財契約・法務等の具体的な知財支援を中小企業に提供する役割を担う。 INPIT「IPランドスケープ支援事業」の申請サポート

⑤株式会社サカモト精機

支援内容（事業計画（経営デザインシート）作成支援）

企業情報

住所：石川県能美市粟生町西2-7	代表者：坂本 孝一	従業員数：39名	資本金：1,000万円
事業概要：精機事業（繊維機械部品、自動車部品、油圧機器部品等） ・グリーン事業（スポーツターフ及び緑地芝生管理部品）			

【概要】

企業の支援課題・ニーズ

- 事業計画作成支援
- 販路開拓に係る支援

令和7年度 支援概要

- 事業計画作成支援（経営デザインシートに補足資料を加えた形で作成）

【令和7年度の支援効果／今後の支援計画】

支援を受ける前

- 会社の在るべき将来像や、それに向けた道筋が明確になっていない。



令和7年度 伴走支援成果

- 経営デザインシートの活用により、会社の強みや弱みの可視化と、対策を検討することができた。
- 事業部ごとのビジネスモデルを明確にすることで、外部環境の変化への対応策や必要な資源が明確となった。
- 経営デザインシートにおいて「将来構想のキャッチフレーズ」が決まり、目指すべき方向性やこれから何をすべきかが明らかになった。

今後想定される支援内容

- 特許情報分析を踏まえ、製品開発の方向性や知財戦略について検討を行う。
- グリーン事業（エアレーションタイン）に係る知財戦略支援、他社との差別化に向けたブランド構築の支援。

⑤株式会社サカモト精機 令和7年度 伴走支援体制

構成メンバー	伴走支援での役割
<p>【統括】 事業PD・弁理士 下田 俊明 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> 知財や企業支援に係る知見を踏まえ、支援計画の妥当性の確認、支援計画に対する助言、伴走支援に対する助言等を行い、支援チームの全体統括を担う。
<p>【チームリーダー】 事業PD補佐・弁理士 宮田 誠心 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> 課題に応じた支援機関の巻き込みを行い、支援チームのリーダーとして意思決定に関する助言を行う。 支援全体の進行管理、支援課題や支援ニーズを取りまとめ適切な支援計画を検討。 支援の進捗に沿って支援課題の整理や見直しを行う。 必要に応じて専門家派遣の依頼をする。
<p>【チーム連携窓口、支援機関】 石川県産業創出支援機構（ISICO） コンサルティング事業部経営支援課 課長代理 池田 亨 氏 課長代理 坊谷 理恵 氏</p>	<p>【チーム連携窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援企業と支援機関の連絡窓口として、調整役を担う。 事業PD補佐、支援機関や事務局と連携し事業終了後に引き継げる体制を構築する。 <p>【支援機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の抱える課題に対し、専門性をいかし、また、これまでの支援実績を踏まえ、適宜助言を行う。
<p>【支援機関】 石川県商工会連合会 経営支援課 課長 山森 敬史 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> 最も身近な支援機関として、企業の現状を深く掘り下げ、表面的な事象の奥にある真の課題を抽出し、適宜助言を行い、企業とともに解決と目標達成を目指す。
<p>【専門家】 株式会社迅技術経営 中小企業診断士 小川 研介 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> サカモト精機の現状課題・将来構想をヒアリングし、経営デザインシート作成支援を実施する。 経営デザインシートを活用しながら支援施策を構想し、支援計画の詳細化・精緻化を検討する。

⑥有限会社ジータ

支援内容（経営デザインシート作成支援、知財戦略構築支援、販路開拓支援）

企業情報

住所：石川県能美市佐野町ハ11番地1	代表者：水戸一博	従業員数：7名	資本金：300万円
事業概要：受託開発サービス、機械設計サービス、水素関連機器設計製作及び販売			

【概要】

企業の支援課題・ニーズ

- 審査請求タイミングなどの特許出願戦略や展示会出展に先立っての商標出願戦略を構築したい。
- 少量多品種展開の製品に関する販路を開拓したい。

令和7年度 支援概要

- 経営デザインシート作成支援（事業内容・構想の整理・言語化）
- ジザイリフターに関する特許・商標出願戦略の検討

【令和7年度の支援効果／今後の支援計画】

支援を受ける前

- 多種の製品・サービスを有する一方、企業の在るべき姿や注力すべき方向性がやや不明瞭であった。
- ジザイリフターについて展示会等での引き合いはあったが、今後の販売数拡大に当たって知財の取得方針が不明瞭であった。

令和7年度 伴走支援成果

- 経営デザインシートを活用し、事業の課題・構想を言語化し、専門家と意見交換する過程で、企業の在るべき姿やそれに向けて取り組むべき内容や方向性が明確になった。
- ジザイリフターについて、自社のコア技術や他社の先行特許・商標を踏まえ、今後の出願戦略が構築された。

今後想定される支援内容

- ジザイリフターに関連した、特許出願・商標登録出願に係る、より具体的な支援を行う（ジザイリフターのどの機構について特許出願するか、どの名称・ロゴマークについて商標登録出願するかなど）。
- ジザイリフターの販路拡大に当たってどの業界をターゲットとするかについて検討する。
- 上記ターゲットとなる業界への販路拡大を進める上であらかじめ取得すべき知的財産権について検討する。

⑥有限会社ジータ 令和7年度 伴走支援体制

構成メンバー	伴走支援での役割
【統括】 事業PD・弁理士 下田 俊明 氏	<ul style="list-style-type: none"> 知財や企業支援に係る知見を踏まえ、支援計画の妥当性の確認、支援計画に対する助言、伴走支援に対する助言等を行い、支援チームの全体統括を担う。
【チームリーダー】 事業PD補佐・弁理士 村田 健誠 氏	<ul style="list-style-type: none"> 課題に応じた支援機関の巻き込みを行い、支援チームのリーダーとして意思決定に関する助言を行う。 支援全体の進行管理、支援課題や支援ニーズを取り纏め適切な支援計画を検討。 支援の進捗に沿って支援課題の整理や見直しを行う。 必要に応じて専門家派遣の依頼をする。
【チーム連携窓口、支援機関】 石川県産業創出支援機構（ISICO） 成長プロジェクト推進部産学官金連携支援 課コーディネーター 安井 治之 氏	【チーム連携窓口】 <ul style="list-style-type: none"> 支援企業と支援機関の連絡窓口として、調整役を担う。 事業PD補佐、支援機関や事務局と連携し事業終了後に引き継げる体制を構築する。 【支援機関】 <ul style="list-style-type: none"> 企業の抱える課題に対し、専門性をいかし、また、これまでの支援実績を踏まえ、適宜助言を行う。
【支援機関】 石川県工業試験場 電子情報部 部長 米沢 裕司 氏 電子情報部 研究員 新田 優樹 氏	<ul style="list-style-type: none"> 主に技術的な面から支援する
【支援機関】 石川県よろず支援拠点 サブチーフコーディネーター 馬場 廣一 氏	<ul style="list-style-type: none"> これまでの当社への支援実績を踏まえ適宜助言を行う
【支援機関】 INPIT石川県知財総合支援窓 口 支援担当者 原 正明 氏	<ul style="list-style-type: none"> INPITの支援サービスやネットワークを活用し、知財戦略策定、ブランディング、知財契約・法務等の具体的な知財支援を中小企業に提供する役割を担う。
【専門家】 弁護士法人クラフト 松田法律特許事務所 弁護士・弁理士 松田 光代 氏	<ul style="list-style-type: none"> 経営デザインシートの作成を支援する。

⑦北菱電興株式会社

支援内容（経営デザインシート作成支援、イチゴ事業のブランド戦略策定）

企業情報

住所：金沢市古府3-12

代表者：小倉一郎

従業員数：367名

資本金：1億円

事業概要：石川県内3か所でイチゴ圃場を有し、マイクロ水力発電によるクリーンエネルギーを活用した、イチゴ栽培事業を展開

【概要】

企業の支援課題・ニーズ

- ❑ イチゴ事業の収益性を向上させ、事業継続性を確保したい。
- ❑ イチゴのブランド名が一般に浸透しておらず、プロモーションを検討したい。

令和7年度 支援概要

- ❑ 経営デザインシート作成支援（事業内容・構想の整理・言語化）
- ❑ イチゴ栽培技術に関する特許情報分析
- ❑ PR・売上拡大に向けた施策の提案

【令和7年度の支援効果／今後の支援計画】

支援を受ける前

- ❑ イチゴ事業の課題・構想を言語化しきれない部分があった。
- ❑ イチゴ事業の収益性向上・プロモーションに向けて、実効性のある施策を見出せずにいた。

令和7年度 伴走支援成果

- ❑ 経営デザインシートを活用し、事業の課題・構想を言語化し、専門家と意見交換する過程で、事業の現状を客観的に見直すことができ、事業理解の解像度が高まった。
- ❑ イチゴ事業の収益性向上・プロモーションに向けて、専門家から施策（新商品・新サービス開発、PRスポンサーとの提携、「暖簾分け」ビジネスの展開）を提案してもらい、今後の方向性を見出すことができた。

今後想定される支援内容

- ❑ ブランド発信につながるイチゴ加工品目を選定し、県内食品加工業者との連携の可能性を模索する。
- ❑ イチゴ事業のブランド発信に協力してくれる県内事業者を探索し、ブランド発信に必要な連携体制・スキームを検討する。
- ❑ 「暖簾分け」ビジネス（北菱電興のイチゴ栽培技術を他事業者へ展開し、自社のブランドの向上に寄与）の展開に向け、技術動向・競合プレイヤーに関する詳細な特許情報分析を進め、イチゴ栽培・管理技術のライセンス戦略策定を検討する。

⑦北菱電興株式会社 令和7年度 伴走支援体制 (1/2)

構成メンバー	伴走支援での役割
<p>【統括】 事業PD・弁理士 下田 俊明 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> 知財や企業支援に係る知見を踏まえ、支援計画の妥当性の確認、支援計画に対する助言、伴走支援に対する助言等を行い、支援チームの全体統括を担う。
<p>【チームリーダー】 事業PD補佐・弁理士 横井 敏弘 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> 課題に応じた支援機関の巻き込みを行い、支援チームのリーダーとして意思決定に関する助言を行う。 支援全体の進行管理、支援課題や支援ニーズを取りまとめ適切な支援計画を検討。 支援の進捗に沿って支援課題の整理や見直しを行い、必要に応じて専門家派遣の依頼をする。
<p>【チーム連携窓口、支援機関】 石川県産業創出支援機構 (ISICO) 成長プロジェクト推進部 部長 川畑 泰樹 氏</p>	<p>【チーム連携窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援企業と支援機関の連絡窓口として、調整役を担う。 事業PD補佐、支援機関や事務局と連携し事業終了後に引き継げる体制を構築する。 <p>【支援機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の抱える課題に対し、専門性をいかし、また、これまでの支援実績を踏まえ、適宜助言を行う。
<p>【支援機関】 石川県産業創出支援機構 (ISICO) 成長プロジェクト推進部 コーディネーター 三輪 章志 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> 農業事業専門家として、北菱電興のイチゴ栽培事業の発展・成長に向け、技術・経営面での助言を行う。

⑦北菱電興株式会社 令和7年度 伴走支援体制 (2/2)

構成メンバー	伴走支援での役割
<p>【支援機関】 INPIT石川県知財総合支援窓口 支援担当者 池島 裕之 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> • INPITの支援サービスやネットワークを活用し、知財戦略策定、ブランディング、知財契約・法務等の具体的な知財支援を中小企業に提供する役割を担う。
<p>【支援機関】 石川県農林水産部ブランド戦略課 課長補佐 吉川 基世 氏、ほか</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 農業分野の知財専門家として北菱電興のイチゴ栽培事業の知財・種苗に関する専門的助言を行う。
<p>【支援機関】 石川県商工会議所連合会（金沢商工会議所 企業経営アシストセンター長） 高田 成智 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 商工会議所の支援サービスやネットワークを活用し、事業分析・販路開拓・人材育成に関する経営支援を中小企業に提供する役割を担う。
<p>【専門家】 弁護士法人クラフト 松田法律特許事務所 弁護士・中小企業診断士 村谷 淳 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 北菱電興の現状課題・将来構想をヒアリングし、経営デザインシート作成支援を実施する。 • 経営デザインシートを活用しながら支援施策を構想し、支援計画の詳細化・精緻化を検討する。

令和7年度の伴走支援における、支援内容・体制等の妥当性を評価するため、支援対象企業を対象としたヒアリングを実施しました

支援対象企業ヒアリング_ヒアリング項目

#	項目	ヒアリング項目
1	応募動機	<ul style="list-style-type: none">● 本事業への応募に際し、どのような課題を解決したいと考えていたか
2	支援体制	<ul style="list-style-type: none">● PD補佐が適切に支援チームをリードし、助言を行っていたか● 支援担当者同士でうまく連携を取り合いながら支援がなされていたか● 支援ニーズと整合した支援チームが派遣されていたか
3	支援方法	<ul style="list-style-type: none">● 支援面談の開催頻度・開催形式（原則、対面形式）は適切であったか
4	支援内容	<ul style="list-style-type: none">● 支援課題と整合した支援計画が提案されていたか● 課題の解決につながる支援が提供されていたか
5	支援効果	<ul style="list-style-type: none">● 支援を受けることで社内でどのような変化・好影響があったか
6	意向・要望	<ul style="list-style-type: none">● 令和8年度も本事業による支援継続を希望するか● 令和8年度の支援内容について要望はあるか

支援対象企業全社が、令和7年度の支援内容に「満足している」と回答しており、令和8年度も、令和7年度の支援の体制・方法を継続していくことが望ましいものと思料されます

企業ヒアリング回答結果（概要）

	企業回答結果（概要）
I. 支援満足度・継続意向	<ul style="list-style-type: none">□ 全社とも概ね支援内容に「満足している」と回答しており、令和8年度の支援継続希望を示している。□ 「新しいアイデア・新鮮な視点を提供してもらえた」「自社の課題に適合した支援が提供されていると実感している」といった評価コメントが得られている。
II. 支援手法	<ul style="list-style-type: none">□ 経営デザインシート：<ul style="list-style-type: none">➢ 「事業課題や将来のビジョンが可視化され明確になった」「スタートからゴールまでの過程を言語化できた」といった、頭の整理・言語化に関する効果を実感する意見が得られている。□ 特許情報分析：<ul style="list-style-type: none">➢ 「市場のターゲットを示してもらえるのはありがたい」「販路開拓戦略に役立ちそう」といった、その効果を有望視する意見が得られている。
III. 支援体制	<ul style="list-style-type: none">□ 令和7年度の支援担当者が石川県在住であり、「既に見知った間柄であるため関係構築が進めやすく議論が深めやすい」、という意見が得られている□ 一方、支援担当者が石川県在住であることを必須要件とする企業はなく、「必要があれば県外の専門家からの助言も受けてみたい」という興味・関心も見られ、<u>県外専門家の派遣余地</u>があることが分かった。
IV. 支援の形式・頻度	<ul style="list-style-type: none">□ 支援面談の開催形式について、「対面形式をとることで、会話が表面化するのを防止でき、お互いの表情を見ながら効率的に話せる」との理由から、令和7年度の形式を令和8年度も継続することを全社が希望している。

企業分析に重きを置いた令和 7 年度の支援成果を活用し、 令和 8 年度は、企業の具体的な課題解決・提言に結び付けていくことが重要です

令和 7 年度の伴走支援の実施方針／評価・考察

	令和 7 年度の実施方針	評価・考察
支援手法	<ul style="list-style-type: none"> □ <u>経営デザインシート</u>を活用し支援企業の現状の課題、将来像、必要な支援施策を言語化する。 □ 知財観点での支援施策検討のため、特許情報を踏まえ、対象事業の市場構造・競合状況・技術ポジションを整理・分析する。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 令和 7 年度は、経営デザインシートの活用により<u>各社の状況・構想が言語化</u>され、必要な施策が明確となった。 □ 対象企業の<u>技術の強み・立ち位置が整理</u>された。 □ 令和 8 年度は分析内容を精緻化した上で、具体的な知財支援の実行につなげることが重要である。
支援体制	<ul style="list-style-type: none"> □ 石川県在住の専門家にPD補佐を委嘱し、PD補佐には各企業の支援リーダーとして関与していただく。 □ 経営と知財の両側面での支援を円滑に遂行するため、<u>弁理士・中小企業診断士</u>に共同で関与していただくことを基本とした。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 県内の既存リレーションを活用することで、企業・支援チーム間で円滑に関係構築・協議が進められた。 □ <u>経営と知財の両観点</u>を踏まえ、知財経営の実現・強化に向けた適切な議論がなされた。
支援の形式	<ul style="list-style-type: none"> □ 企業に対する理解の解像度を高めるため、<u>対面の訪問</u>を基本として支援面談を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 対面の訪問を基本とすることで、意思疎通に大きな障害なく支援面談を進められた。令和 8 年度も対面の訪問を基本として支援面談を実施することが推奨される。
支援頻度	<ul style="list-style-type: none"> □ 支援計画確定時や初回面談時に支援面談の日程調整を行い、年間の面談日時を早期に確定。 □ 月次ペースでの支援面談を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 令和 8 年度はより具体的な課題への手当てに対応するため、支援チーム内MTGの設定など、<u>企業ごとの支援チーム内の認識共有を図る</u>ことが望ましい

令和7年度の伴走支援は、支援企業の事業実行力の向上と中長期的な発展基盤の構築、地域の支援ネットワークの強化に寄与したと評価できます

令和7年度の伴走支援の総評



総評

- 令和7年度の伴走支援では、弁理士や中小企業診断士といった専門家を含む、複数の専門家と支援機関担当者が参画した支援体制の下、経営デザインシートと特許情報分析を組み合わせた支援手法を導入し、企業の事業課題と知財戦略を一体的に整理した。
- 企業の事業構想を市場・技術・知財の観点から可視化・言語化するとともに、今後の成長シナリオの具体化を図ることができた。また、支援プロセスを通じて、支援機関・専門家間のリレーション構築・相互理解が深まることで、地域知財経営支援ネットワークの形成の進展につながった。
- 結果として、支援企業の事業実行力の向上と中長期的な発展基盤の構築、地域知財経営支援ネットワーク強化に寄与したと評価できる。

5. 研修

知財支援人材の育成の取組として、「知財支援リレー人材育成ワークショップ」 「経営デザインシート作成ワークショップ」を実施しました

知財支援人材の育成に向けた令和7年度事業の取組

実施項目	目的	内容	当日の様子
<p>知財支援リレー人材育成ワークショップ</p>	<p>知財のアンテナを張りながら企業支援に当たり、適時適切に他機関と連携できる、知財支援リレー人材を育成する</p>	<p>企業との日頃の対話において、知財の潜在的課題を発掘・特定し、適切な支援機関につなぐ手法・スキルを<u>ケーススタディ形式</u>で習得する</p>	
<p>経営デザインシート作成ワークショップ</p>	<p>知財が企業の価値創造メカニズムにおいて果たす役割を的確に評価して経営をデザインするためのツール「経営デザインシート」を活用できる人材を育成する</p>	<p><u>支援機関が企業経営者とペアで参加</u>し、経営デザインシートの作成・活用方法に関する課題に共同で取り組み、<u>経営デザインシートを活用した支援ノウハウ</u>を<u>実践形式</u>で習得する</p>	

人材育成の取組として、企業の知財課題を見出し適切な支援機関につなぐノウハウの習得に向けた、知財支援リレー人材育成ワークショップを実施しました

知財支援リレー人材育成ワークショップの実施概要

項目	第1回 知財支援リレー人材WS	第2回 知財支援リレー人材WS
開催日時	令和7年9月24日（水） 14:55 - 16:00	令和7年12月11日（木） 15:05 - 16:15
参加人数	43名	35名
開催趣旨	<ul style="list-style-type: none"> 企業と支援機関との会話の中で、隠れた知財の課題を引き出すためのヒアリングスキル向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 第1回より発展的な題材を取り上げ、隠れた知財の課題を引き出すためのヒアリングスキル向上を図るとともに、支援機関へのつなぎを検討するプロセスを体験してもらう
研修の進行	<ol style="list-style-type: none"> 企業と支援機関とのやり取り（WS事務局による寸劇）を見る 企業と支援機関とのやり取りの中で、知財に関する課題が含まれていそうな部分や好ましい聞き出し方について、グループディスカッションを行う 各グループからの発表 企業と支援機関とのやり取りに潜む課題や、各グループのディスカッション内容について、下田PDから解説を行う 	<ol style="list-style-type: none"> 企業と支援機関とのやり取り（WS事務局による寸劇）を見る 企業と支援機関とのやり取りにおいて、隠れた知財の課題等の懸念事項が無いか、複数の機関で連携することで支援効果が高まりそうなポイントが無いかについて、検討・協議する 各グループからの発表 企業と支援機関とのやり取りに潜む課題や、各グループのディスカッション内容について、下田PDから解説を行う

知財支援リレー人材育成ワークショップは、知財の課題を発掘し解決につなげるための、基礎知識や問いかけのスキルの習得、機関同士のつながりの醸成に有効と考えられます

知財支援リレー人材育成ワークショップの振り返り

開催目的	<ul style="list-style-type: none">① 知財のアンテナを張ることの重要性について、参加者に実感してもらう② 企業の知財課題を発掘するために必要な知識・考え方を習得してもらう③ 各支援機関の役割・考え方に関する相互理解、他の支援機関とのリレーション構築につなげてもらう
参加者からのコメント（抜粋）※	<ul style="list-style-type: none">□ 知財支援専門機関の方が丁寧に説明してくれ、<u>知財の知識</u>が身に付き、他の支援機関担当者との<u>関係性構築</u>にもつながった□ 県内支援機関との接点が限られていたが、グループワークを通じて<u>他の支援機関の考え方</u>や取組を知ることができた□ 事業者との通常の会話の中にも知的財産に関する事柄がたくさん隠れていることに気付かされた□ 知財を経営にいかしていくためのターゲットの定め方やマーケット分析、販路開拓などについて、支援機関同士の<u>連携・つながりの重要性</u>を再認識でき、その理解が深まった
評価・考察	<ul style="list-style-type: none">□ 知財の潜在課題を企業との会話の中から発掘し解決につなげるのに必要な、「<u>問いかけのスキル</u>」「<u>知財の基礎知識</u>」「<u>機関同士のつながり</u>」の獲得・醸成に有用との意見が、多くの参加者から得られている□ 「知財経営の普及啓発」及び「支援ネットワークの構築・維持・強化」の観点から、効果的な企業支援ネットワークを石川県内に構築する上で、不可欠な取組であると言える□ 令和8年度以降も、参加者の知識習得・関係性構築のレベルをアンケート・ヒアリング等の手法でモニタリングし、その結果に応じて実施要領を調整しながら、本ワークショップを継続的に実施することが望ましい

※支援機関ヒアリング、事後アンケート結果から

経営デザインシートの作成・活用方法を習得してもらうことを目的とした研修を実施しました

経営デザインシート作成ワークショップの実施概要

項目	詳細
参加者	<ul style="list-style-type: none">支援機関職員企業経営者（本事業の支援対象企業か否かを問わない）
実施内容	<ul style="list-style-type: none">支援機関と企業がペアを組み参加し、「経営デザインシート」をツールとして活用しながら、新規事業開発に特化したワークショップで事業構想を具体化する。支援機関：経営デザインシートを活用した伴走支援を体験し、支援先企業が自走するための支援とはどのようなものか、身体知を獲得する。単なる知財戦略立案ではなく、経営者が描く未来の事業構想を言語化し、逆算して現時点の課題と打ち手を整理する。企業経営者：自社らしさ・自社の特徴を起点とした在りたい姿を描き、それを実現するための事業を構想するノウハウを習得する。
達成目標	<ul style="list-style-type: none">過去の延長線上に無い、新規事業創出のためには、①自社らしさを明確にし、②自社の在りたい姿（社会における存在意義）を明確にした上で、③これからの社会課題を解決する、④ビジネスモデルを構想することが必要であることを理解すること。現状に囚われないこと（現状維持バイアスからの脱却）が重要であり、「できない」を一旦置いておき自社の未来を描くことが重要であることを理解し実践できるようになること。

経営デザインシート作成ワークショップの講師を、 これまで多数の講師実績を有する、近藤泰祐氏に依頼しました

経営デザインシート作成ワークショップ_講師

近藤 泰祐（こんどう たいすけ）

一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産教育協会 事業部長
文化服装学院 非常勤講師

経営デザイン分科会代表幹事（日本知財学会）

知的財産Web動画セミナー事業制作審査委員会委員（中国経済産業局）

一般社団法人デザイン経営推進機構 ファウンダー/事務局

一般社団法人知財・無形資産ガバナンス推進協会 監事

1994年 岡山大学法学部卒業、2020年 金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科修了（MBA）

1996年大手通信教育企業に入社。主にアセスメントサービスの企画・編集、学力調査等に携わる。2003年より、知的財産教育協会の設立、民間検定である知的財産検定の創設に参画。副事務局長、事務局長と歴任し、2008年の国家検定（知的財産管理技能検定）への移行に携わる。国家検定への移行後は、現職として、検定試験の普及・運営、知的財産管理技能士会の運営、知的財産アナリスト認定講座等の人材育成事業を担当。

2018年の経営デザインシートの公表後、内閣府と連携しながらその普及推進のため日本知財学会内に経営デザイン分科会を設置し、代表幹事を務める。

2020年から内閣府の価値デザイン経営WG委員に就任。経済産業局、地方自治体、民間からの依頼を受け多くのセミナーや経営デザインシートを活用した企業支援に携わり、その普及活動に取り組んでいる。

また、2022年には特許庁の中小企業の「デザイン経営×知財」研究会の委員に就任。デザイン経営の普及コンテンツ開発にも携わる。

2023年には特許庁のI-OPEN PROJECTに講義動画の講師も務めるなど、デザイン経営の普及活動にも取り組んでいる。



経営デザインシート作成ワークショップを2回、及び事前のオリエンテーションを1回実施しました

経営デザインシート作成ワークショップの実施概要

イベント名	参加者	開催日時	プログラム内訳
支援機関向け オリエンテーション	支援機関 26名	10/27 (月) 13:30-16:30	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全員自己紹介 2. 経営デザインシートとは 3. 「らしさ」の深掘ワーク 4. 経営デザインシートの書き方 (自分の経営デザインシートを書いてみる) 5. 伴走支援とは (これまでの支援との違い) 6. 講座の設計と講座での役割
第1回 経営デザイン シート研修 (Day 1)	支援機関 及び企業 14名	12/16 (火) 13:30-16:30	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自己紹介 2. 経営デザインシートとは 3. 事業構想のポイント (内発的動機と共感) 4. パーパスと価値の言語化ワーク 5. 経営デザインシートの書き方 (全体の流れとありたい姿) <p>【次回までの課題】自社のKDSを書いてくる、事業環境変化の兆し収集</p>
第2回 経営デザイン シート研修 (Day 2)	支援機関 及び企業 11名	1/23 (金) 13:30-16:30	<ol style="list-style-type: none"> 1. 前回の振り返り 2. KDSの発表とフィードバック 3. 質疑応答 <p>【自主課題】KDSのブラッシュアップ</p>

経営デザインシート作成ワークショップは、支援機関・専門家の支援力向上に有益であり、令和 8 年度以降も継続的に実施することが望ましいと思料されます

経営デザインシート作成ワークショップの振り返り

開催目的	<ul style="list-style-type: none">① 企業の現状の課題、将来の構想、必要な取組を整理・分析するのに有用な「経営デザインシート」について、企業支援への活用方法を習得する。② 企業分析スキルを磨くことで、知財にかかわる潜在的な課題を含む現状の課題の深掘りの精度を高め、企業の将来の構想の実現のため必要となる、機会創出・リスク回避の施策を提言・遂行できる下地を整える。
参加者からのコメント（抜粋）※	<ul style="list-style-type: none">□ 実際の支援事例において、どのような経営デザインシートが作成され、どのように役立ったのかが説明され、経営デザインシートの書き方が良く分かった。□ 支援に経営デザインシートを活用することで、事業者にとって自社の強みなどを整理する貴重な機会となり、将来的に目指す姿も描きやすくなると考えられる。
評価・考察	<ul style="list-style-type: none">□ 「経営デザインシートの目的・効果をよく理解でき、今後、支援・事業構想に活用していきたい」と、ワークショップの効果を実感する声が多く寄せられ、ワークショップの有用性・効果が実証された。□ 支援機関・専門家が経営デザインシートを企業支援に活用することで、企業の課題・ビジョンを網羅・整理した上での、よりの確な助言・支援の実施が可能になる。また、経営デザインシート作成の過程において、知財にかかわる課題の発見及び対処につながる効果も期待され、知財経営の普及啓発の観点からも、令和 8 年度以降も、継続的に実施していくことが推奨される研修であると考えられる。□ 令和 7 年度の反省点として、内容の充実度に対して十分な開催時間を確保できなかったことが挙げられる。多くの参加者から、「研修時間が短く、講師に質問する時間が取れなかった、消化不良気味である」との意見が上がっている。令和 8 年度は、1 回当たりの開催時間及び開催回数を増やし、参加者が十分な時間を掛けて、経営デザインシートの意義・活用方法を習得できるようにすることが望ましい。

※事後アンケート結果から

5. 情報発信・PR活動

本事業の取組・成果を石川県内の中小企業にPRし、石川県知財経営支援ネットワークによる支援を希望する企業層の拡大につなげることを目的として、成果報告会を開催しました

成果報告会の実施要領

成果報告会の概要

目的	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 支援ネットワークによる支援を受け、企業がどのように事業成長への道のりを歩み出したか報告する ✓ 知財と経営がどのように密接にかかわっているかについて、パネルディスカッションを通じて、県内企業へ普及する
実施時期	令和8年2月27日（金）
実施方法	対面・オンラインのハイブリッド開催
参加者	支援企業／支援機関／専門家／一般参加者 現地参加：43名※、オンライン参加：8名
会場	石川県地場産業振興センター 本館 第3研修室
実施時間	成果報告会（13:30-16:50） + 交流会（-18:00）
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 本事業の成果報告 <ul style="list-style-type: none"> ・ I.本事業の実施内容 II.令和7年度に得られた成果 III.今後の展望について報告。伴走支援の報告においては支援企業にもコメントしてもらい、参加者が実感を持って聴講できるようにした。 ✓ パネルディスカッション <ul style="list-style-type: none"> ・ 知財と経営がどのように密接にかかわっているか、専門家同士で意見交換を行い、県内企業に知財経営支援の考え方に触れていただく機会とした。

※事業PD、事業PD補佐、特許庁、石川県庁、事務局、登壇者を除く

成果報告会のアジェンダ

#	アジェンダ	内容	担当者	時間
1	開会	-	事務局	
2	主催者挨拶	-	特許庁 石川県庁	5分
3	本事業の概要説明	本事業の背景・目的・実施体制の説明	事業PD	5分
4	本事業の成果報告	令和7年度の実施内容・実施成果を報告 ・知財経営支援の普及・啓発 ・支援ネットワークの強化 ・企業伴走支援	事業PD 事業PD補佐 支援対象企業	115分
質疑応答・休憩				15分
5	パネルディスカッション	「両利きの知財経営 ～リスク回避と知財活用～」	事業PD 事業PD補佐 支援機関	50分
質疑応答・特許庁からの講評				5分
6	閉会	閉会・事務連絡	事務局	5分
7	交流会（1時間程度）			

成果報告会への参加者を広く募るため、広報活動として 「Ⅰ. 成果報告会の周知」「Ⅱ. 広報記事の作成・発信」を実施しました

成果報告に向けた広報活動_概要

	Ⅰ. 成果報告会の周知	Ⅱ. 広報記事の作成・発信
目的	<ul style="list-style-type: none"> 成果報告会の開催要領・趣旨・日時を周知し、本事業関係者を中心に参加を呼び掛ける 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の取組・成果を石川県内でPRし、成果報告会への一般参加（主に中小企業経営者を想定）を促す
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> 成果報告会の開催要領・趣旨・日時を記載したチラシを作成する 石川県庁・県内支援機関の媒体にチラシ・周知文を掲載・発信する 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の伴走支援の取組について支援対象企業や支援者に対して取材する 石川県内の中小企業経営者を想定読者とした記事を作成する 石川県庁・県内支援機関の媒体に記事を掲載し、発信する

広報記事対象として、令和7年度の支援により具体的な課題解決につながった「フジタ技研」「小松プロセス」を選定し、支援の取組を広報記事として発信しました

「II. 広報記事の作成・発信」の実施結果

【フジタ技研広報記事】

経済産業省 特許庁「令和7年度 石川県知財経営支援モデル地域創出事業」伴走支援事例
フジタ技研株式会社



新規事業として進むべき道を知財情報から見出す

事業内容
金属製品製造業。
冷間鍛造金型の一貫生産のほか、精密プレス金型加工、真空熱処理及びソルト熱処理などを得意とする。

抱えていた課題
自社開発のコーティング技術を活かし、主にガソリン自動車用部品の金型を製造してきたが、ガソリン車からEV(電気自動車)への市場の変化が見込まれる中、ガソリン車以外の新分野への用途展開が急務となった。しかし、他業界への知見不足から、ビジネスの具体的なイメージを形にすることができず、見通しが立っていなかった。

抱えていた課題
未開拓領域への進出や、新たなビジネスモデルの確立など、社内にはない視点で具体的な提案があり、実現に向けて動き出しているものも出てきた。すぐに成果や変化(売上増など)につながるものではないが、この挑戦をきっかけに社員の意識が変化していくことを期待している。

現時点での支援達成度
60%

支援項目
・自社の技術の継承しによる強みの把握
・コーティング技術の販路開拓

支援チームメンバー
株式会社A Beacon/秀和特許事務所 弁護士 下田 俊明 氏
事業プロデューサー 横井 敏弘 氏
Management & Technology Consultant 代表 森下 康伸 氏
石川県産業創出支援機構(ISICO) コンサルティング事業部経営支援課 課長代理 池田 亨 氏
生産 清水 祐太郎 氏
石川県工農試験場 機械金属部主任研究員 廣合 海樹 氏
INPIT石川県知財総合支援窓口 支援担当者 横爪 慎哉 氏

フジタ技研株式会社
製造業(一般機械)
所在地:石川県能美市栗生町西702番(栗生工業団地内)・創業:1970年(昭和45年)4月
・資本金:6000万円・従業員数:200名・HP:https://www.fujita-gkn.co.jp/
・認定:認定:資格等:経営革新計画の認定、石川県「ニッチトップ企業等育成事業」認定、各航空機メーカー・米軍・防衛省から特殊工程の認定を取得

【小松プロセス広報記事】

経済産業省 特許庁「令和7年度 石川県知財経営支援モデル地域創出事業」伴走支援事例
株式会社小松プロセス



経営デザインシートで課題整理 知財情報の活用で販路拡大を目指す

事業内容 製造業
再帰反射製品の製造・販売、再帰反射塗装受託加工、化成製品製造販売を行う反射事業を主力とし、特許権12件、意匠権1件、商標権4件を保有。自社内で配合、調色した染料を販売する染料事業も展開している。

抱えていた課題
再帰反射機能を付与する商材や技術を提供する反射事業の、更なる事業拡大を目指しているが、コロナ禍特許権があった5年前をピークに業績が伸び悩んでいる。事業を拡大するためには、新しい市場やニーズの開拓が必要であるが、その見つけ方や、参入の機会となるデータなどをどのように集めるかといった点が障壁となっていた。

抱えていた課題
今後3年間の指針となる経営デザインシートを完成させたことにより、今後の事業理想や課題が可視化できた。また、特許情報に基づき、ターゲットとなり得る市場領域を整理したことで、販路について具体的に考えられるようになった。さらに、INPIT本部の「IPランドスケア」支援事業」を活用することによって、助言を受けるとともに、同事業の申請に当たって支援を受け、無事採択された。

現時点での支援達成度
70%

支援項目
・経営デザインシートの作成支援
・IPランドスケア(特許情報分析)
・マーケティング戦略の具体化

支援チームメンバー
株式会社A Beacon/秀和特許事務所 弁護士 下田 俊明 氏
事業プロデューサー 横井 敏弘 氏
石川県産業創出支援機構(ISICO) コンサルティング事業部経営支援課 課長 山岸 剛 氏
主任 森川 将行 氏
INPIT石川県知財総合支援窓口 支援担当者 横爪 慎哉 氏

株式会社小松プロセス
製造業
所在地:石川県能美市須町4150-1・創業:1970年(昭和45年)11月
・資本金:2000万円・従業員数:19名・HP:https://komatsuprocess.co.jp/
・認定:認定:資格等:再帰反射性塗料「フライコート」が石川県建設新技術認定活用制度に認定

令和7年度の成果報告会は、事業成果を報告する場にとどまらず、企業、支援機関、専門家がそれぞれの立場から知財経営支援の意義を理解する機会として機能したと評価できます

成果報告会の振り返り

開催目的	<ul style="list-style-type: none">① 本事業の支援を受け、企業がどのように事業成長への道のりを歩み出したか報告する② 知財と経営の密接なかかわりについて、パネルディスカッションを通じて、県内企業へ普及する
参加者からのコメント（抜粋）※	<ul style="list-style-type: none">□ <u>経営デザインシート</u>が、企業の強みを言語化できるツールであることを実感できた（支援対象企業）□ 立場の異なる各パネリストの見解を伺い、知財支援に当たる<u>支援担当者の思いや考え方</u>に多面的に触れることができた（支援対象企業）□ 「知財マインドの向上・普及啓発」の認知が経営層に広がることで、石川県の産業活性化につながっていくことが実感でき、<u>本事業の取組の意義</u>を理解できた（一般参加企業）□ これまでは知財の観点を持たずに企業面談に臨んでいたが、<u>知財の重要性</u>を実感できた（支援機関）
評価・考察	<ul style="list-style-type: none">□ 令和7年度の成果報告会の特色として、登壇者同士の双方向的なコミュニケーションを取り入れた点が挙げられる。「本事業の成果報告」では、支援をリードした事業PD補佐、支援を受けた企業、及び各チームの支援を統括した事業PDが登壇し、質疑応答や意見交換を交えながら進行した。また、「パネルディスカッション」では、専門性や立場の異なる3名のパネリスト（PD補佐・西井中小企業診断士、PD補佐・横井弁理士、ISICO成長プロジェクト推進部・川畑部長）とモデレーター（下田PD）が登壇し、相互の意見交換を通じて議論を深めた。□ 伴走支援の具体的な事例を通じて、経営デザインシートの活用方法や知財活用に関する考え方を紹介したことは、支援対象企業のみならず一般参加企業にとっても、自社の経営や知財活用を見直す契機を提供するものとなったと考えられる。また、パネルディスカッション形式により、専門家や支援担当者がどのような視点で企業支援に取り組んでいるかについて周知したという点は、参加者が知財支援の具体的なイメージを持つ上で有効であったと評価できる。□ 以上のことから、今年度の成果報告会は、単に事業の成果を報告する場にとどまらず、企業、支援機関、専門家がそれぞれの立場から知財経営支援の意義を理解する機会として機能したと評価できる。

※事後アンケート結果から

7. 令和7年度事業全体の総括

本事業は、地域中小企業に対する伴走支援、地域支援機関の連携強化、支援人材の育成を目的とした研修の実施、知財経営の普及に向けた情報発信・PRといった取組を通じ、知財経営支援の基盤作りに一定の役割を果たしたものと評価されます

本事業の総括

総括

- 令和7年度石川モデル事業では、地域中小企業に対する伴走支援、地域支援機関の連携強化、支援人材の育成を目的とした研修の実施、更に知財経営の普及に向けた情報発信・PRを柱として、取組を推進した。
- 伴走支援においては、弁理士・中小企業診断士などの専門家が連携した、チームによる支援を通じて、支援対象企業の事業内容について適切に理解した上で、知財活用の検討や経営課題の整理が行われ、企業の将来構想の言語化や知財戦略の検討に一定の成果が見られた。また、地域連携会議やワークショップなどを通じて支援機関同士の連携が促進され、地域知財経営支援ネットワークの形成・強化にも寄与した。さらに、研修を通じた支援人材の育成と、成果報告会による情報発信・PRの取組により、地域企業や支援機関における知財マインドの向上にも一定の効果が認められた。
- これらの取組を通じて、本事業は、地域における知財経営支援の基盤作りに一定の役割を果たしたものと評価される。

成果のポイント

- ① **伴走支援を通じた知財経営支援の実践**

弁理士及び中小企業診断士等の専門家が連携したチーム型の伴走支援を実施し、企業の事業内容について適切に理解した上で、知財活用の検討や経営課題の整理を行った。経営デザインシートの活用などを通じて企業の強みや将来構想を言語化する支援が行われ、知財と経営を一体的に捉えた支援の事例を創出することができた。
- ② **地域知財経営支援ネットワークの形成・連携強化**

地域連携会議やワークショップを通じて支援機関や専門家が知財経営支援の意義や手法を理解・習得する機会を提供した。これにより、各支援機関が相互に機能・役割を認識するとともに、支援機関同士の連携が促進され、地域知財経営支援ネットワークの形成・強化につながる基盤作りが進められた。
- ③ **研修及び情報発信による知財マインドの普及**

知財支援リレー人材ワークショップなどの研修を通じて支援人材の育成を図るとともに、成果報告会や事業成果の発信により、地域企業や支援機関に対する知財経営の普及・啓発を行った。これにより、企業経営における知財の重要性に対する理解の促進と、地域全体での知財マインドの向上に寄与した。